

**HITACHI**

Reliable Solutions

# コーポレートビジョン FY2024-2Q

 **日立建機株式会社**

ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR部

1

会社概要

2

中期経営計画

BUILDING THE FUTURE 2025 未来を創れ

3

FY2024-2Q 決算説明会資料

## 私たちのありたい姿 豊かな大地、豊かな街を未来へ 安全で持続可能な社会の実現に貢献します

本格生産開始	従業員数*1	連結子会社数*1 国内7社 海外79社	情報通信 端末搭載機累計数*1
1950年	26,230名	86社	約46万台
売上収益*2	海外売上 収益比率*2	調整後営業利益*2	時価総額*3
1兆4059億円	84%	1,680億円	7,217億円

\*1 2024年3月末 \*2 2024年3月期

\*3 2024年10月末時点

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2024. All rights reserved.

- 1950 ● 機械式ショベルを開発、量産開始
- 1965 ● 純国産技術による国内初の油圧ショベルを開発
- 1970 ● 日立製作所から分離独立  
日立建機株式会社を設立 } **第1の創業**
- 1973 ● 独自技術を搭載した  
国産最大級（当時）の油圧ショベルを発売
- 1988 ● 米州で米ディア社との合併事業開始  
ホイールローダを発売
- 2000 ● 世界初の衛星通信機能を搭載した油圧ショベルを発売
- 2008 ● AC駆動方式を採用した、国産最大級  
（当時）のリジッドダンプトラックを発売
- 2013 ● サービスソリューションConSiteの提供開始
- 2016 ● マイニング機械に係る包括的なソリューションを  
提供するH-Eパーツ社（米国）を連結子会社化
- 2017 ● マイニング機械向け部品を製造する  
ブラッドケン社（オーストラリア）を連結子会社化



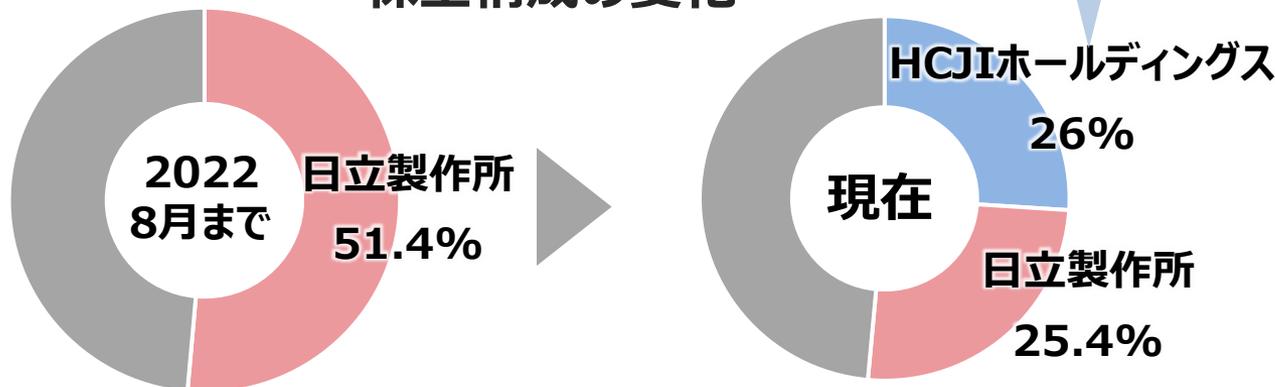
2022 3月 ● **本格的な米州事業独自展開を開始**  
米州で米ディア社との合併事業を解消

8月 ● **日立グループから独立**  
日立製作所が保有する当社株式の約半数を  
日本産業パートナーズ・伊藤忠商事に売却

## 第2の創業

### 日立グループからの独立

#### 株主構成の変化

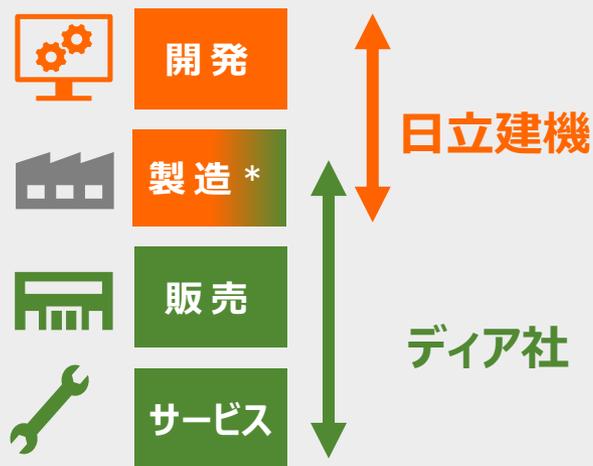


### 内容

- ✓ 新たなパートナーとは北米を始めさまざまな分野で連携
- ✓ 日立ブランドは継続使用
- ✓ IoTをはじめ研究開発や部品取引で、日立グループとの連携を継続

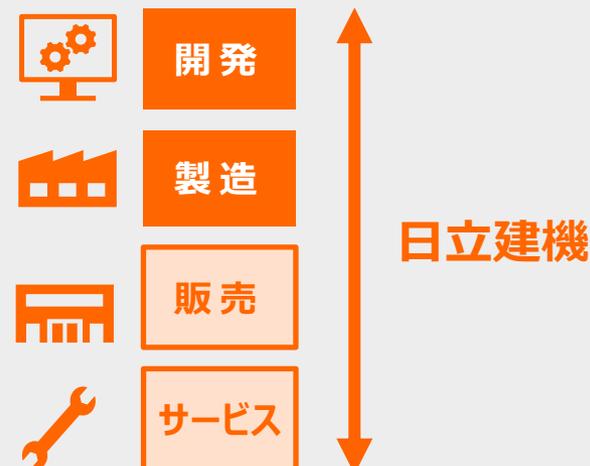
## 米ディア社との合併事業を解消 開発から販売サービスまで一貫して独自で行う事業体制へ

2022年2月まで：米ディア社との合併事業



\* 当社はディア社との製造合併会社向けにコンポーネント部品を供給

現在：独自展開



\* 製造合併会社はディア社へ譲渡。ディア社向けOEM供給は継続

## 独自展開で広がるビジネスチャンス

- ・新油圧システム・ConSiteを搭載した最新機を市場に投入
- ・バリューチェーン事業の本格展開
- ・アフターサービスが重要となるマイニング事業の強化

真のソリューションプロバイダーとして革新的なソリューションを提供したい想いの証

# LANDCROS

⋮  
大地  
⋮

VISION

豊かな大地、豊かな街を未来へ  
安全で持続可能な社会の実現に貢献します

⋮  
Customer Reliable Open Solutions  
||  
お客さまに信頼されるオープンなソリューション  
⋮

Solution Provider



## 油圧ショベル・ホイールローダ・大型ダンプトラック事業が主力 ミニから超大型までフルラインで展開する油圧ショベルが最大の強み

### コンパクト



ミニショベル



ミニホイールローダ

### コンストラクション



中・大型油圧ショベル



道路機械



中・大型  
ホイールローダ

### マイニング



超大型油圧ショベル



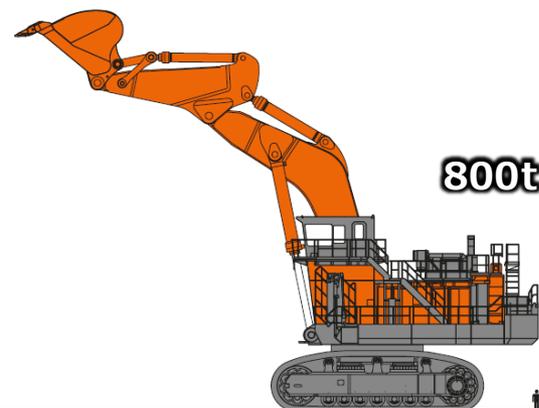
リジッドダンプトラック



800kg



20t



800t



コンパクト



コンストラクション



マイニング



## 部品・サービス

機械の安定稼働に貢献



## レンタル・中古車

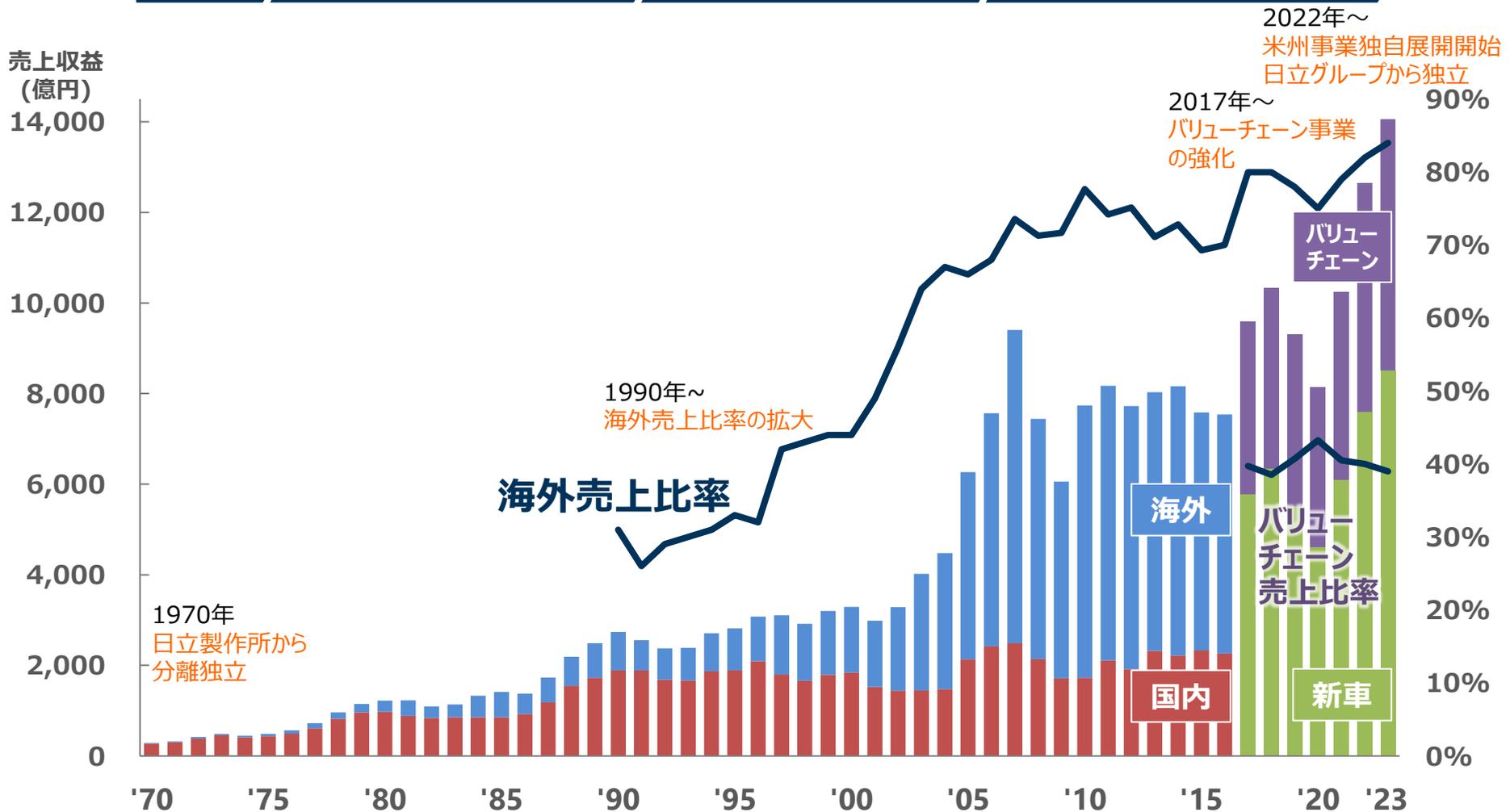
メーカーならではの高い品質



## スペシャライズド・パーツ・サービス

マイニングに特化したサービス・ソリューション

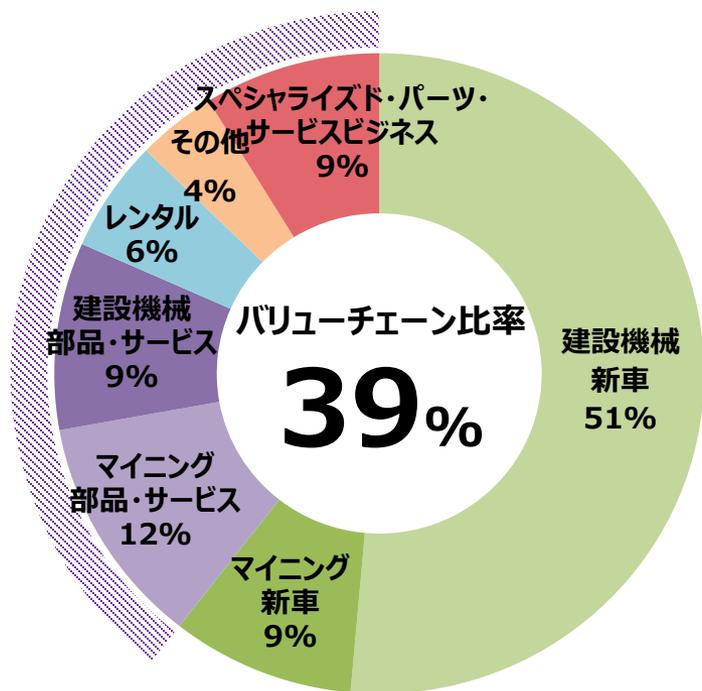




\* バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタル、中古車等の事業

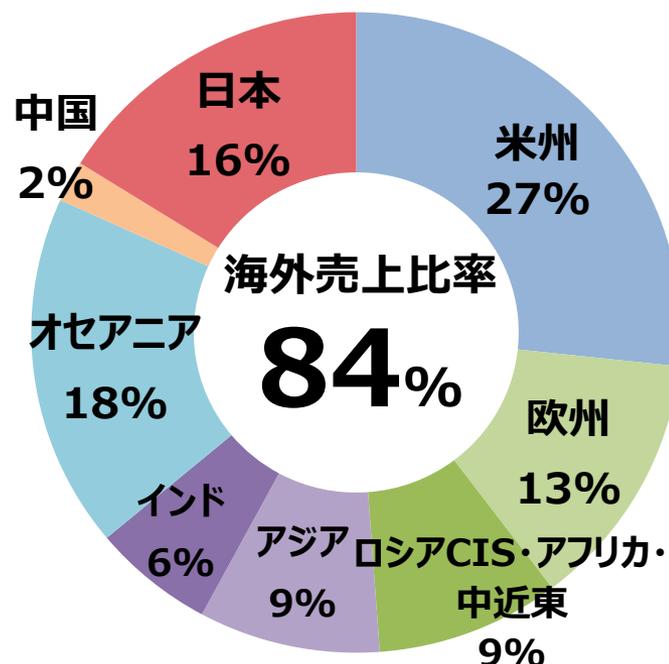
## 2023年度売上収益：1兆4,059億円

### 事業別売上比率



 バリューチェーン比率

### 地域別売上比率



 生産拠点

 販売・サービス拠点

 研究開発拠点

 再生工場\*  
\*部品や本体の再製造





## 製品力

独自の研究開発と  
高度な生産技術



## デジタル ソリューション

お客さまの作業効率化や  
資産管理に最適な  
ソリューションを提供



## グローバル ネットワーク

直接販売・サービスを  
基本として  
お客さまとの深い接点を構築

北米を中心に早期に事業体制を再構築。今後は中南米マイニングをさらに強化。

## 北米

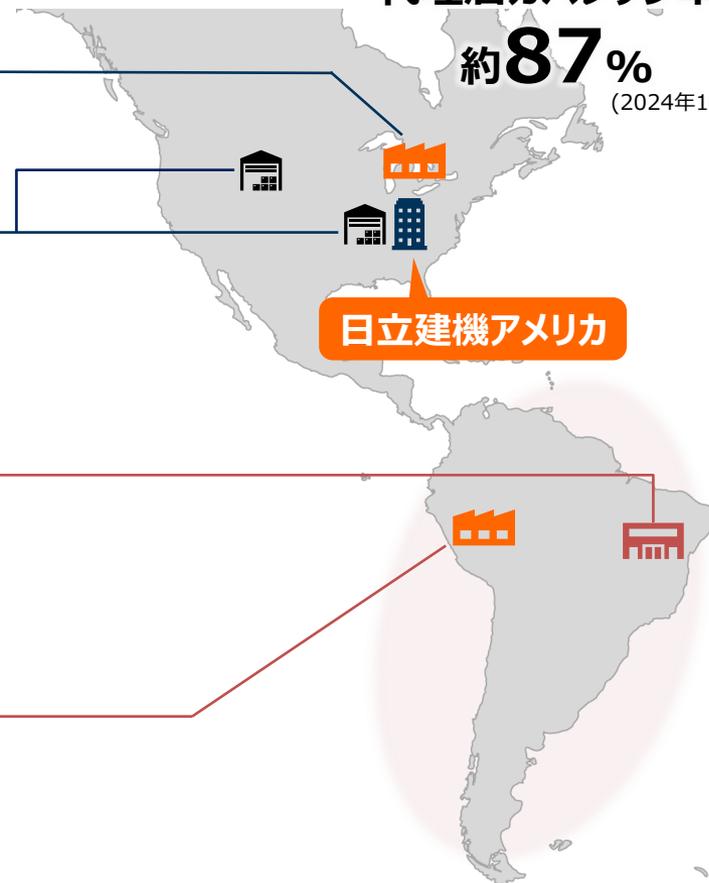
- ファイナンス事業の整備
- 日立建機トラックで部品再生、ダンプトラック組立生産開始
- 部品供給網の整備  
北米東部：ジャクソン・マクドノー  
北米西部：ソルトレイクシティ
- H-Eパーツ社によるマイニング再生事業強化  
(ブレーキサプライ社の事業買収)

### ZAXIS Finance



北米油圧ショベル市場の  
代理店カバレッジ率

約**87%**  
(2024年10月時点)

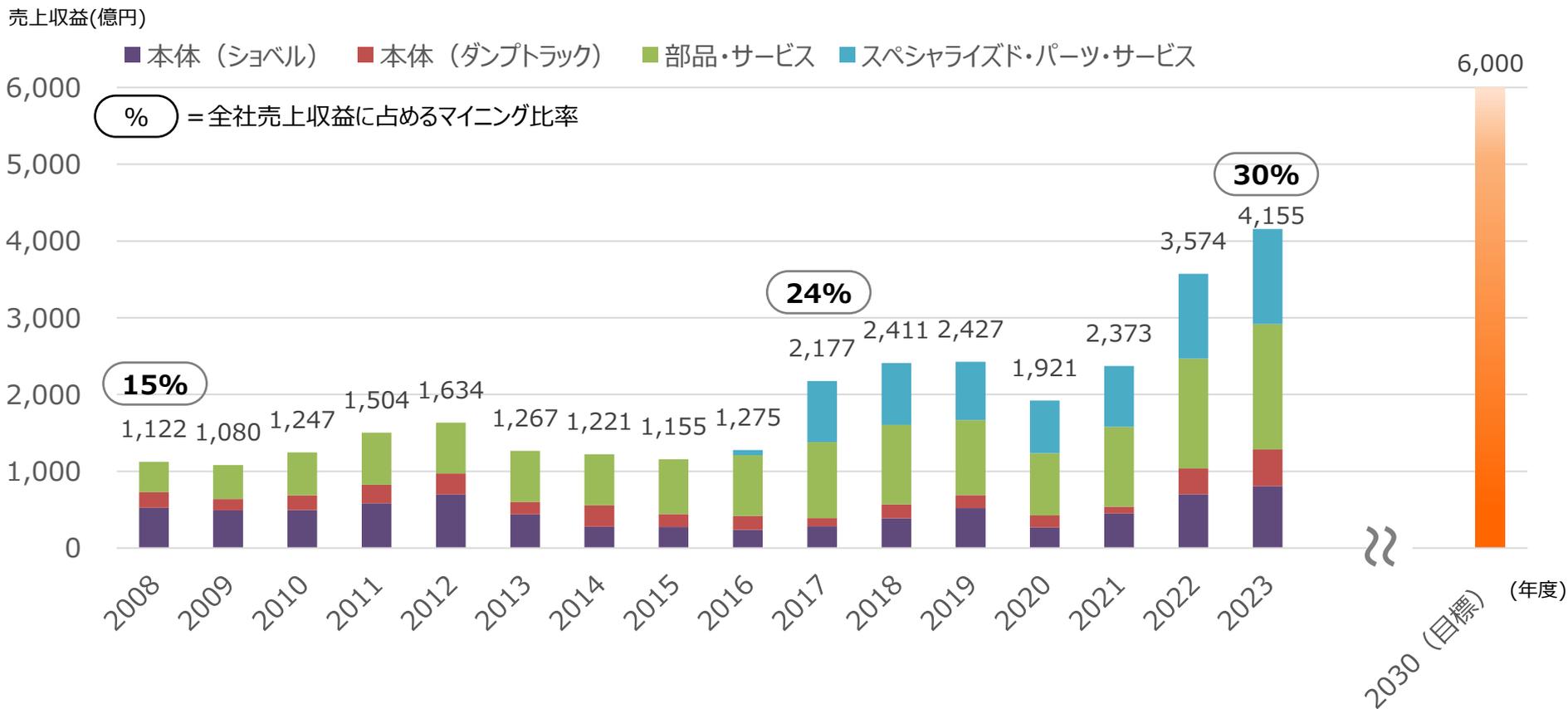


日立建機アメリカ

## 中南米

- ブラジルに2025年1月までに販売・サービス会社設立
- ペルーで2026年からミルライナーを生産
- 丸紅と連携し、ブラジル以外の南米における販売・サービス体制を再構築
- 南米に再生拠点・部品倉庫を整備

市況の影響を受けながらも着実に成長。マイニング構成比率の増加で収益性向上に寄与。  
米州市場の開拓などで2030年度には売上収益6,000億円をめざす



機械本体が中心

部品・サービスの強化

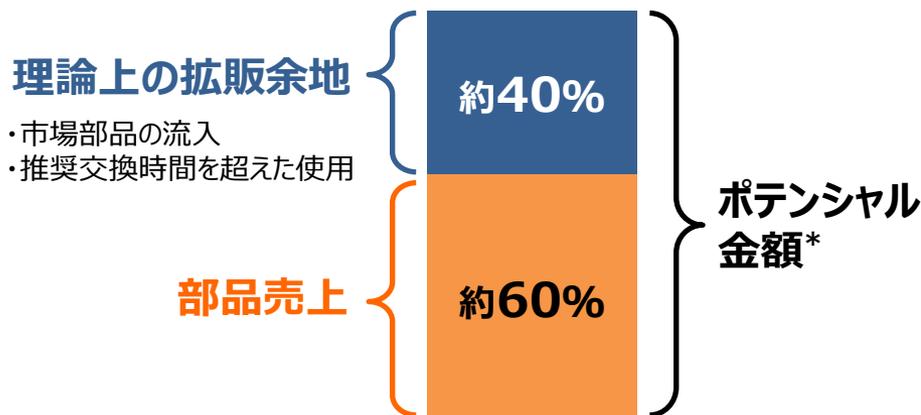
バリューチェーン事業の拡大

米州の開拓  
ダンプトラック拡販

## 直系販売・サービスの地域と同等の捕捉率を米州含む世界全体でめざす

$$\text{捕捉率(\%)} = \frac{\text{部品売上}}{\text{ポテンシャル金額*}}$$

全世界の平均捕捉率  
2023年度実績 約**60%**



### 直系販売・サービス地域

日本・東南アジア・オセアニア・アフリカなど  
13拠点

約**70%**

### 独立系販売・サービス地域

約300代理店 約**40%**

\*建設機械の稼働データと交換部品リストを基に算出した期待できる部品売上

## 機械の使用年数や用途、予算に応じて3つの部品ブランドの中からご提案

純正部品

Hitachi Construction Machinery

**GENUINE PARTS**

認定サプライヤー生産部品

Hitachi Construction Machinery

**SELECTED PARTS**

再生部品

Hitachi Construction Machinery

**REMANUFACTURED**

## パートナーとの協業で建設・鉱山現場全体の環境負荷低減をめざす

### コンパクト・コンストラクション

#### 電動建機ラインアップ



2tクラス  
(デイマーグ社(米)と協業開発中)



5tクラス



8tクラス



13tクラス

### マイニング



有線式 電動  
超大型ショベル



フル電動ダンプトラック



大気品質・粉じん等を  
リアルタイムに遠隔監視・分析



環境管理ソリューション

### 可搬式充電設備



アルフェン社(蘭)・伊藤忠商事  
との協業(欧州市場)



九州電力との協業  
(日本市場)

### パートナーとの研究拠点

#### ZERO EMISSION EV-LAB(千葉県)

協力企業

いすゞ自動車

伊藤忠商事

九州電力

⋮

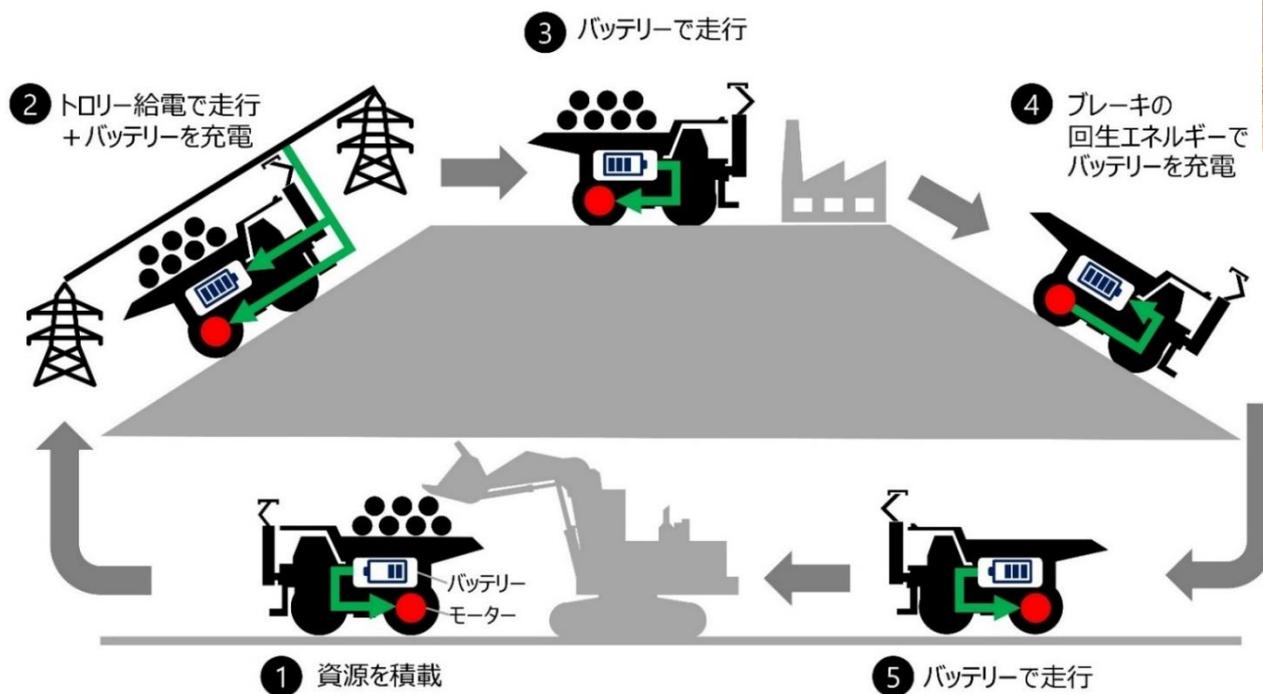


デモンストレーションエリア

## 重電大手ABB社とフル電動ダンプトラックの共同開発開始

2024年1月 : 試験機完成

2024年6月 : お客様の鉱山で実証試験を開始



フル電動ダンプトラック



ABB社の推進するデジタル鉱山

1

会社概要

2

中期経営計画

**BUILDING THE FUTURE 2025 未来を創れ**

3

FY2024-2Q 決算説明会資料

1. 事業環境
2. 日立建機のグループアイデンティティ
3. 中期経営計画の経営戦略の柱
  - 1) 顧客に寄り添う革新的ソリューションの提供
  - 2) バリューチェーン事業の拡充
  - 3) 米州事業の拡大
  - 4) 人・企業力の強化
4. サステナブルな社会の実現に向けて
  - 1) カーボンニュートラルに向けた取り組み
  - 2) サーキュラーエコノミーへの取り組み
5. 中期経営計画の定量的目標

## 社会・技術・経済環境の変化

- 高齢化・第二次産業の働き手不足
- 広義のソフトウェア化、利用価値重視への流れとデジタル技術の進展
- 持続可能な地球環境実現に向けた経済転換の加速
- 地政学リスクの顕在化

## 競争環境の変化

- 先進国・マイニング市場における電動化を含む脱炭素技術開発の加速
- 「モノからコトへ」の顧客ニーズシフトが定着
- 新興国における中国勢の台頭
- デジタル化に伴う異業種との競争・連携

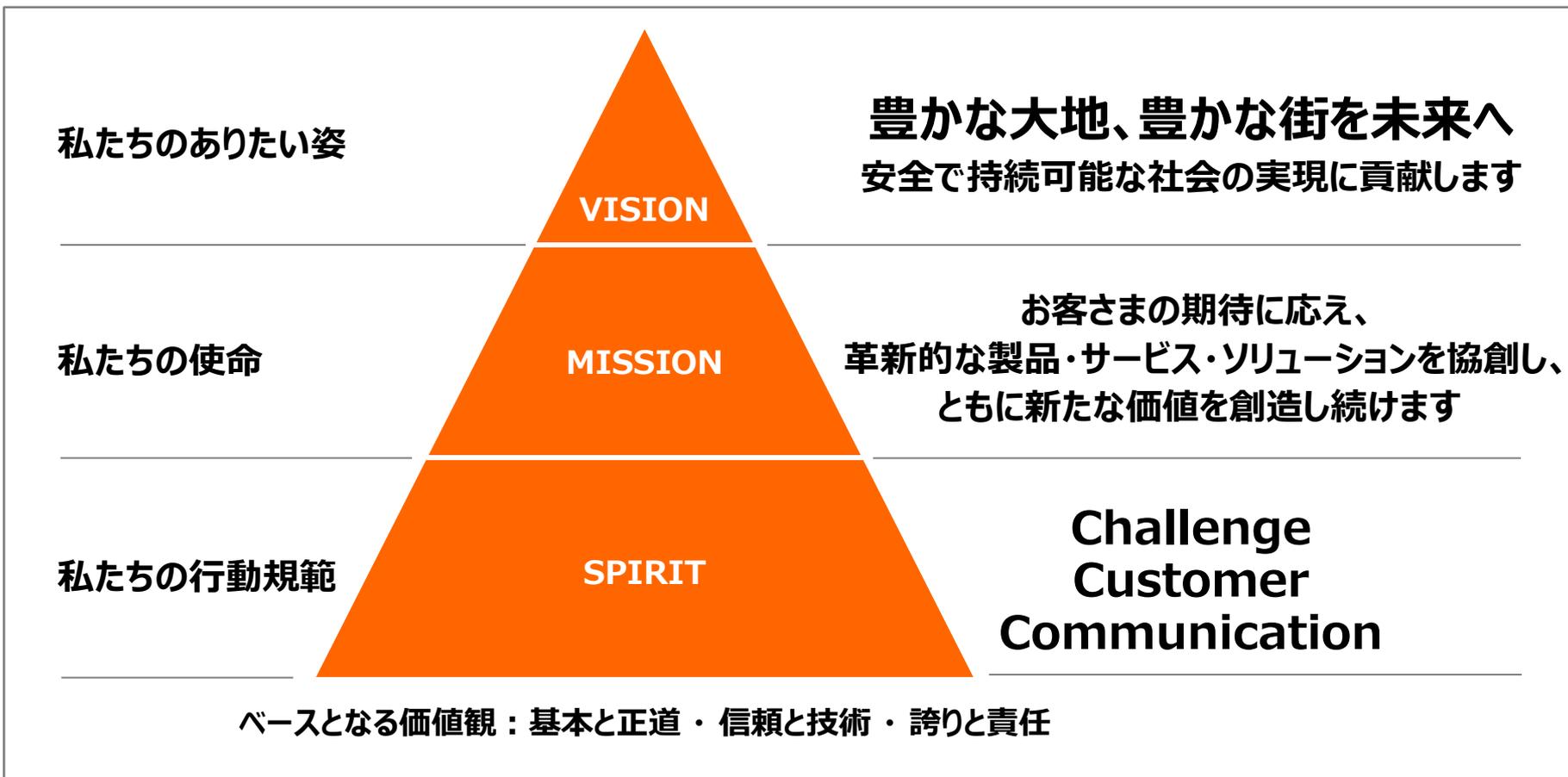
## 資本構成の変化

- 日立製作所 ————— 日立グループと各研究開発分野で協創し、環境対応・サーキュラーエコノミーを加速。
- 伊藤忠商事 ————— 北米事業再構築を加速し、事業拡大を促進。
- 日本産業パートナーズ — 中長期的な経営基盤を強化し、企業力を向上。

さまざまな変化で日立建機は新たな成長のフェーズへ

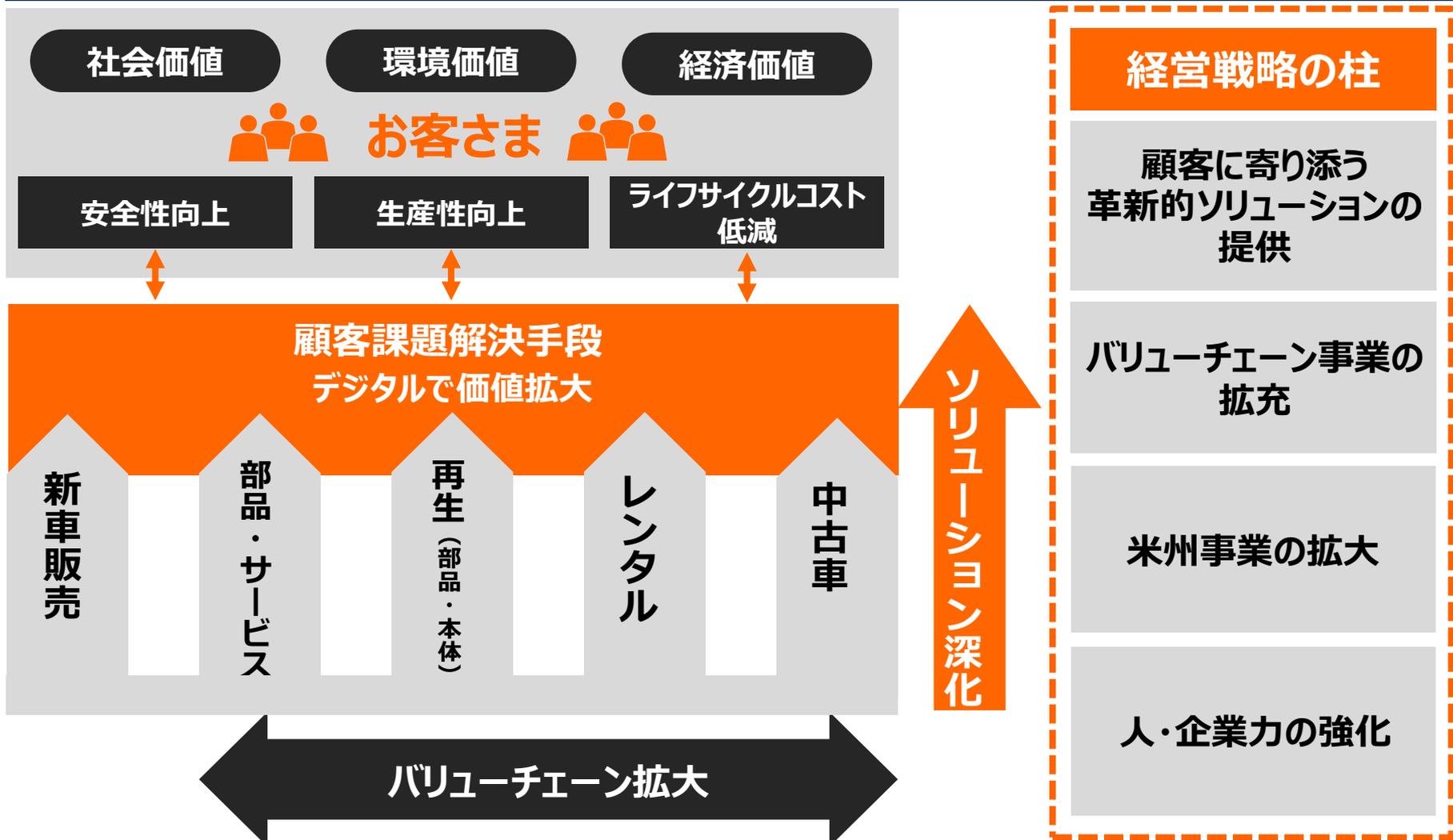
### 事業環境の変化を受け、当社独自のアイデンティティを策定

**Reliable Solutions** 私たちは、お客さまの課題をともに解決する、身近で頼りになるパートナーです



コーポレート・カラー **Reliable Orange**

## 革新的ソリューションの提供で 真のソリューションプロバイダーとしての成長をめざす



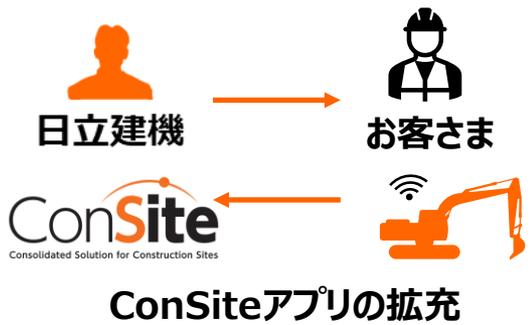
# 3. 1) 顧客に寄り添う革新的ソリューションの提供 コンパクト・コンストラクション事業

## お客様の課題は不変。ただし、解決策はますます複雑化

機械の安定稼働、  
故障予防保全

オペレータの高齢化や  
人材不足

人(オペレータ)、もの(機械)、  
作業(工事)の総合的効率化、  
環境対応



製品進化・データ連携・デジタル活用により  
お客様の課題にソリューションを提供

\*ZCORE: デジタル・コネクテッドのための車体制御プラットフォーム

# 3. 1) 顧客に寄り添う革新的ソリューションの提供 マイニング事業

オペレーションの可視化と  
最適調達の実現

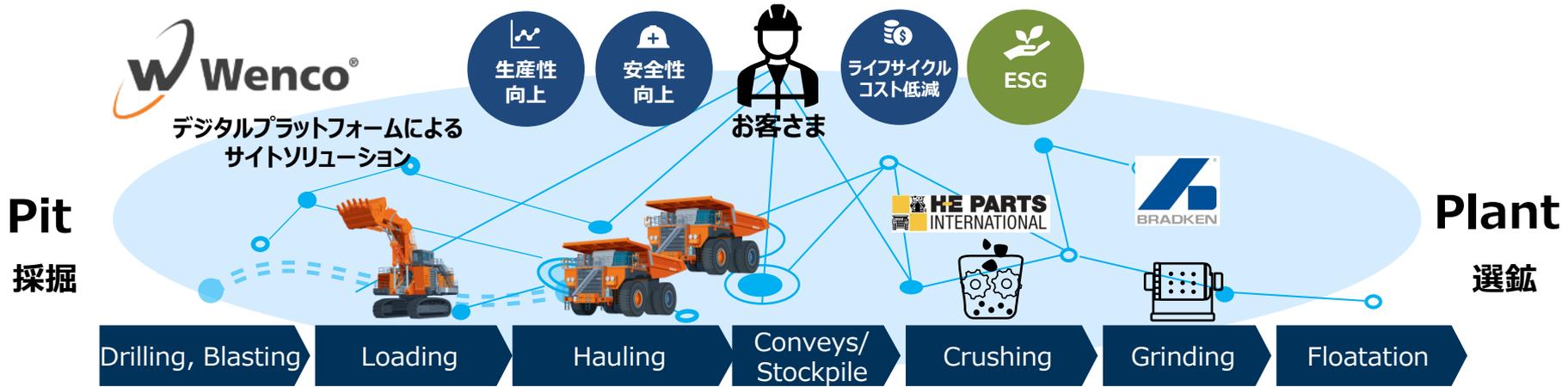
安全性・生産性のさらなる向上  
とLCC\*・環境負荷の低減

顧客課題解決による社会価値  
および企業価値最大化

ソリューション1.0の拡大

ソリューション2.0への深化

ソリューション3.0への挑戦



Wenco/Bradken/H-E Parts  
との連携, ConSite Mine

高度な自動化技術・自律運転

お客さま・異業種パートナーと  
協創してエコシステムの参画



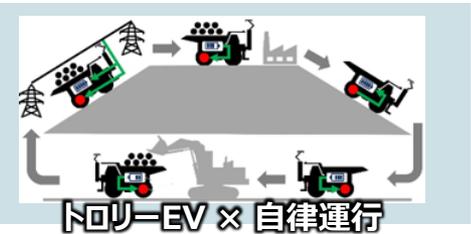
ConSite Mine



ダンプトラック自律走行システム(AHS)



遠隔/自動掘削(UES)



トローリーEV × 自律運行

Pit to Plant の多様なタッチポイントでの連携および製品の進化を、  
デジタルを活用して実現することにより、お客さまの課題にソリューションを提供

\*LCC: ライフサイクルコスト

## 顧客の期待に応えるソリューション・提案力をさらに強化し、事業を拡大

### 部品・サービス事業

- ConSiteの活用により全世界の機械を一台ごとにモニタリングし、機械の長寿命化・稼働時間の最大化・作業効率向上につながるソリューションを提案
- サービス専用部品のラインアップ充実により、お客さまの要望に応じた品質・価格の部品を提供
- 再生品生産能力を拡張、グローバル最適生産体制を確立
- 本体再製造を本格化

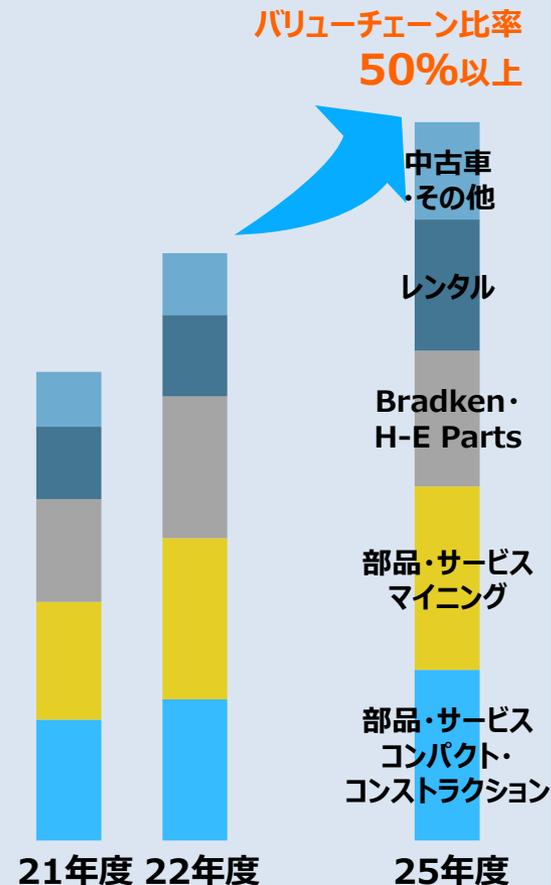
### マイニング事業/ Bradken・H-E Partsとの連携

- Pit to Plantでのマイニングバリューチェーン事業（消耗部品等）の更なる強化
- 高収益事業のグローバル展開（鉱山機械の再生事業、選鉱領域での消耗部品事業等）の推進

### レンタル・中古車事業

- 異なる市場環境に対応した海外レンタル事業を拡大
- 高付加価値製品の中古車出口戦略を推進
- PREMIUM USED/REFURBISHED USEDにより中古車価値を向上

### バリューチェーン事業 売上収益 計画



## 事業を拡大し収益を安定化。グローバルの成長にも貢献

### コンパクト・ コンストラクション 事業

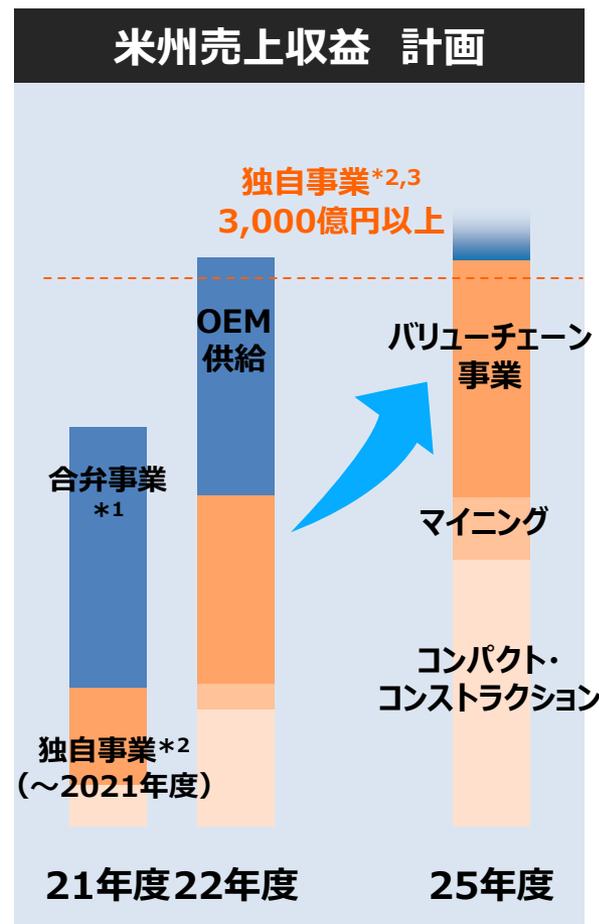
- 中南米における独自販売網を構築
- 販売チャネルを多様化
- ファイナンス事業を拡充

### マイニング事業

- 鉱山現場に加え建設現場・砕石現場用の超大型油圧ショベルを拡販
- 南米サポート体制を底上げ
- ダンプトラックサポート体制を強化

### バリューチェーン 事業

- 部品再生拠点を構築
- レンタル事業を拡大
- 日本発の若年良質中古車を販売



\*1: 合併事業 コンポーネントと完成車供給。販売・サービスをディア アンド カンパニー社に委託し、プロフィットシェアを受領  
 \*2: 独自事業 ~2021年度はホイールローダ事業および連結子会社分のみ  
 \*3: 米州事業の投資方針は、最大1,000億円規模の投資、どこに重点的に投資をするかは事業環境を見ながら判断

## 研究・開発～生産・供給～販売・サービスまで、グローバルに事業体質を強化

### 人・組織・文化

- 人財がグローバルに活躍できる育成の場や機会の提供
- ビジネスユニット制でグローバル業績管理の高度化
- 経営計画管理システムを通じ施策を完遂する文化

### 研究・開発体制

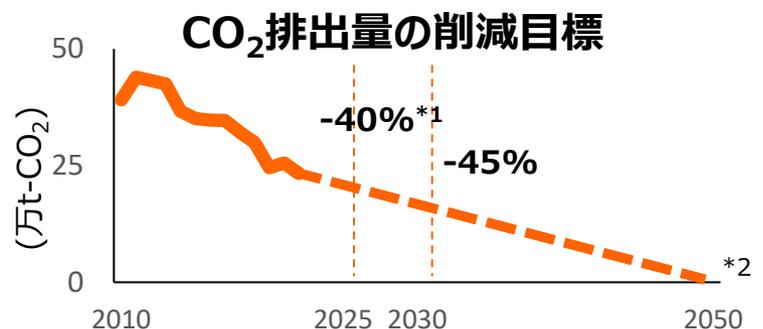
- グローバルに社外協業  
・オープンイノベーションの強化
- アジャイル開発による企業文化の変革
- 建設機械のパラダイムシフトへの対応

### 収益構造

- ビジネスユニット制を通じて全部門で総原価低減活動を継続的に推進
- 国内における開発・生産拠点の再編での生産効率向上により収益体質を改善
- 製品、サービス部品のグローバル供給体制を強化
- レンタル中古車管理システムをグローバルに展開しDX活用による効率化
- 市場の変化に迅速に対応する間接費統制を強化

## 1.5°Cシナリオ実現に向けた取り組み強化と 2050年カーボンニュートラル実現へ

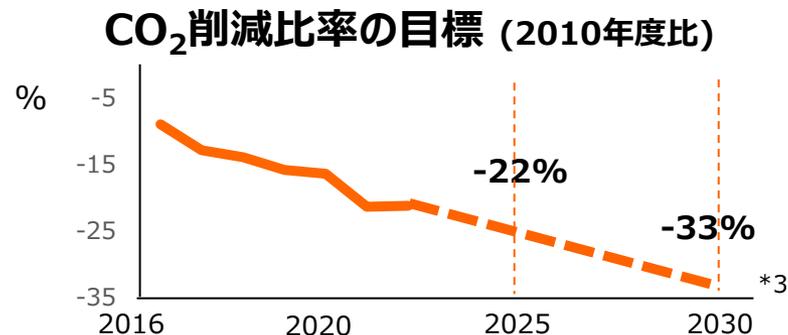
### 生産(Scope1+2)



\*1:%は2010年度比

\*2:グラフはイメージ、2022年度までは実績

### 製品(Scope3)



\*3:グラフはイメージ、2022年度までは実績

- 生産性向上/省エネ設備導入
- 徹底的な省エネ・CO<sub>2</sub>削減活動の展開
- 再生可能エネルギーの積極的な利活用



風力発電や太陽光発電を利用

- 脱炭素製品(電動化建機等)を拡充
- ICT/IoTソリューションを提供
- 中古車・再生事業を拡大



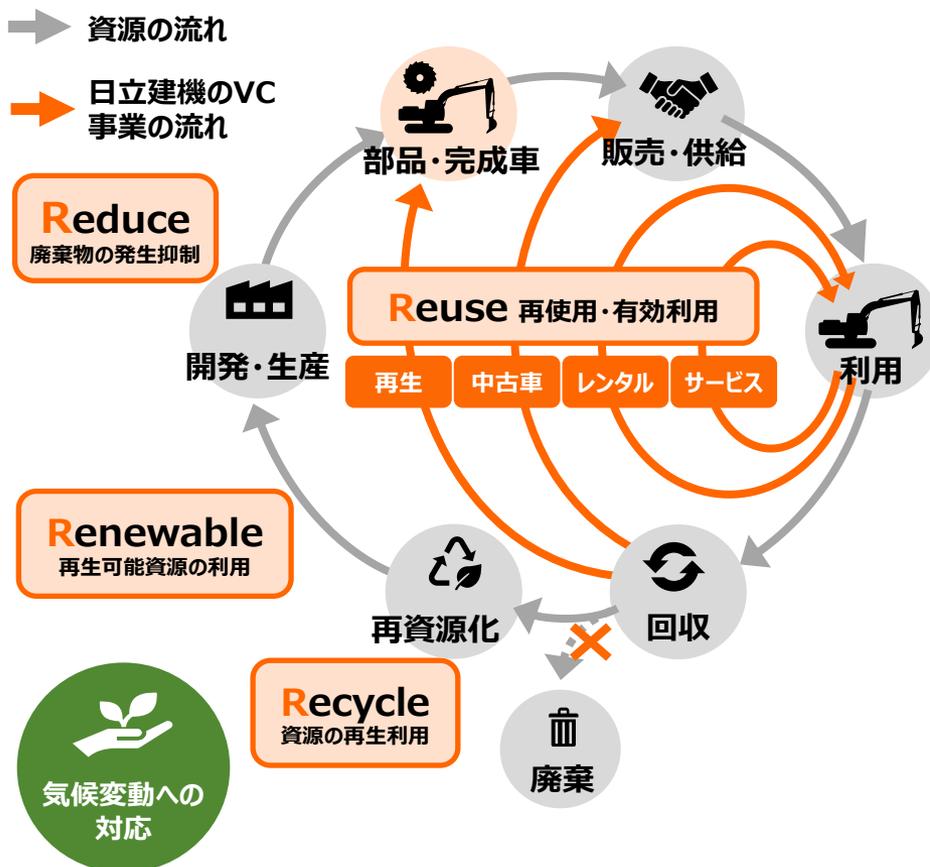
電動化製品



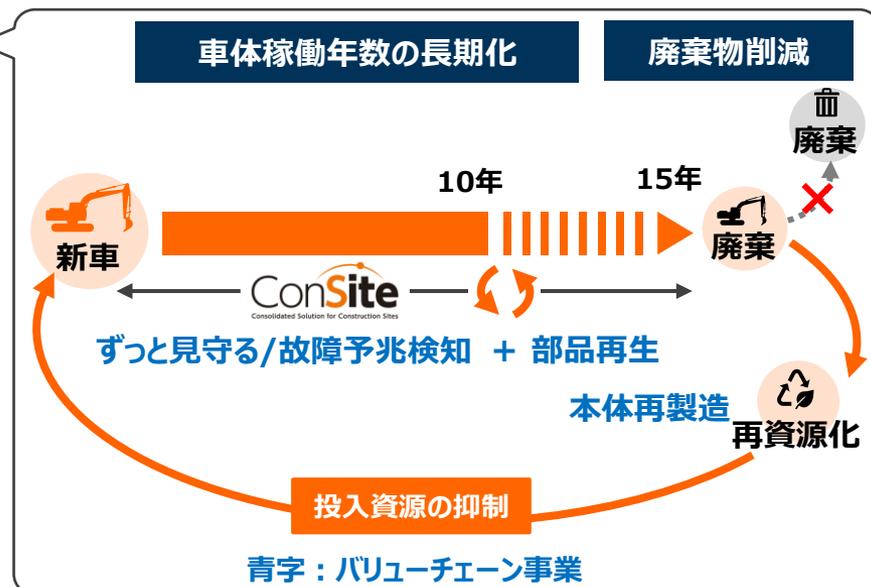
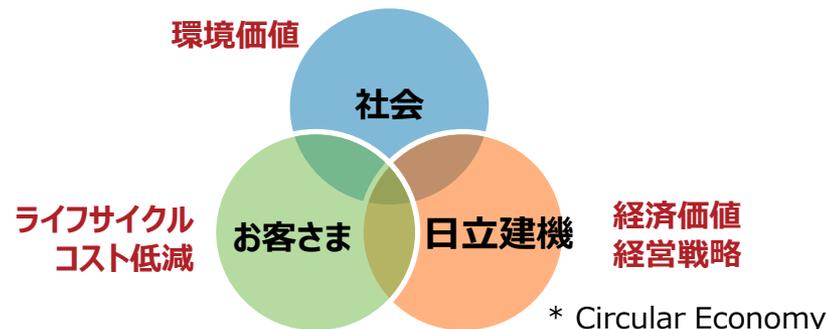
再生事業

## 製品ライフサイクル1.5倍をめざしてバリューチェーン事業を拡大し、顧客価値の最大化と資源消費の最小化を両立

4つのRを日立建機グループ全体で取り組む「姿」



日立建機がCE\*に取り組む意義



# 5. 中期経営計画の定量的目標

経営指標		中期経営計画 2025年度目標	2023年度実績	参考 2022年度実績	
成長性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バリューチェーン比率</li> <li>・米州事業独自展開による売上収益</li> <li>・売上収益研究開発費比率</li> </ul>	50%以上 3,000億円以上 3%以上	39.4% 2,175億円 2.2%	40.0% 1,676億円 1.9%	
収益性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調整後営業利益率</li> <li>・EBITDAマージン率*1</li> </ul>	13%以上 18%以上	12.0% 16.8%	10.8% 14.6%	
安全性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネットD/Eレシオ</li> </ul>	0.40以下	0.57	0.60	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業CFマージン率*1</li> <li>・ROE</li> <li>・ROIC*1*3</li> </ul>	10%以上 13%以上 9%以上	5.2% 13.1% 9.8%	△2.1% 11.0% 8.4%	
株主還元*2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連結配当性向</li> </ul>	連結配当性向30%~40%を目安に安定的かつ継続的に配当を実施	34.2%	33.3%	
ESG	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境負荷低減CO<sub>2</sub>削減(総量)</li> </ul>	生産(Scope1+2)	△40% 2010年度比	「日立建機グループ統合報告書2024」で公開予定	△33%
		製品(Scope3)	△22% 2010年度比		△22%
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ダイバーシティ、エクイティ&amp;インクルージョン</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外グループ会社のGM以上の現地化比率*1</li> </ul>	75%	71%*4	72%
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女別の管理職比率(連結)*1</li> </ul>	女性13% 男性15%	女性11%*5 男性16%	女性11% 男性16%

\*1:本中計より新たに指標として定めたもの

\*2:営業キャッシュフローと資金配分に対する基本的な考え方として、維持・強化投資、先行投資、株主還元+有利子負債返済にそれぞれ1/3の充当をめざす

\*3:ROIC目標における比較すべき資本コスト(WACC)の水準を7%程度と認識

\*4:2023年8月実績

\*5:見込み値

1

会社概要

2

中期経営計画

BUILDING THE FUTURE 2025 未来を創れ

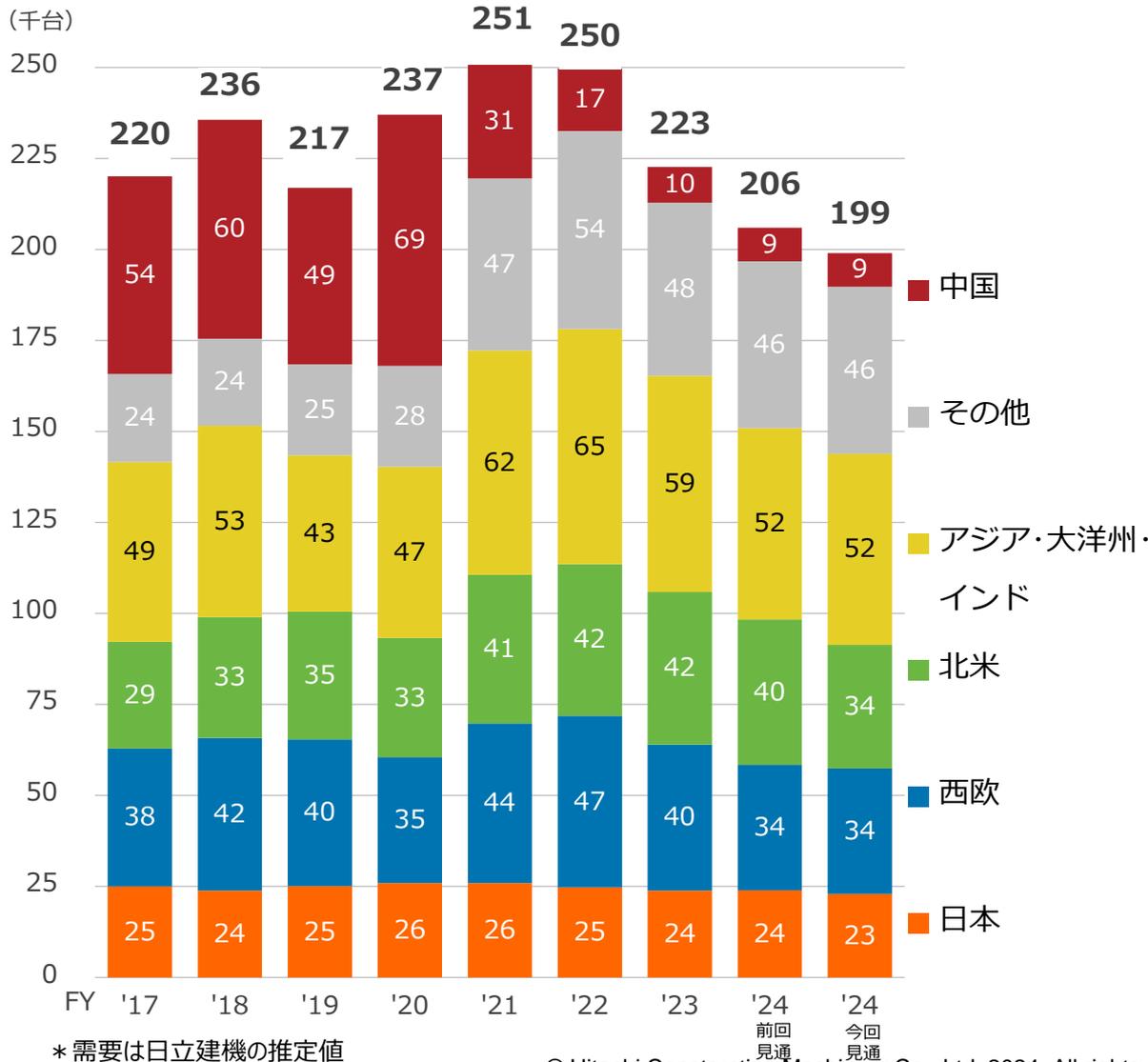
3

FY2024-2Q 決算説明会資料

## 1. 地域別市場環境と見通しについて

## 新興国比率：24年度 54%（前年比+2%）

※新興国：中国、アジア・大洋州・インド、その他



\* 需要は日立建機の推定値

## 地域別需要対前年増減

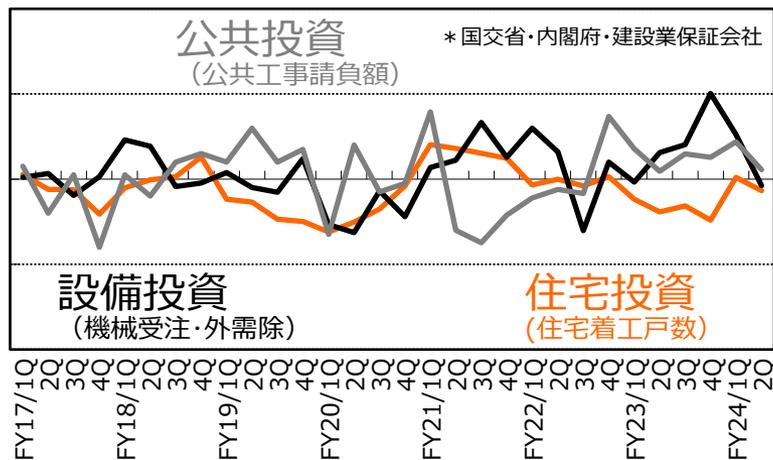
※当社推定 中国国産メーカ含まず  
※複写・転用はご遠慮下さい

	'23	'24
合計	-11%	-11%
中国	-43%	-6%
ロシア・CIS・東欧	-16%	-4%
アフリカ	+13%	-15%
中東	+10%	-13%
中南米	-33%	+14%
その他	-12%	-4%
アジア	-17%	-8%
インド	+8%	-16%
オセアニア	-18%	-10%
アジア・大洋州・インド	-8%	-12%
北米	+1%	-19%
西欧	-15%	-14%
日本	-3%	-4%

- 住宅投資、設備投資微減、公共投資微増。
- 油圧需要は減少幅が縮小：前年同期比 油圧  $\Delta 2\%$ 、 $\text{ミニ}$   $\Delta 13\%$ 、WL  $\Delta 7\%$

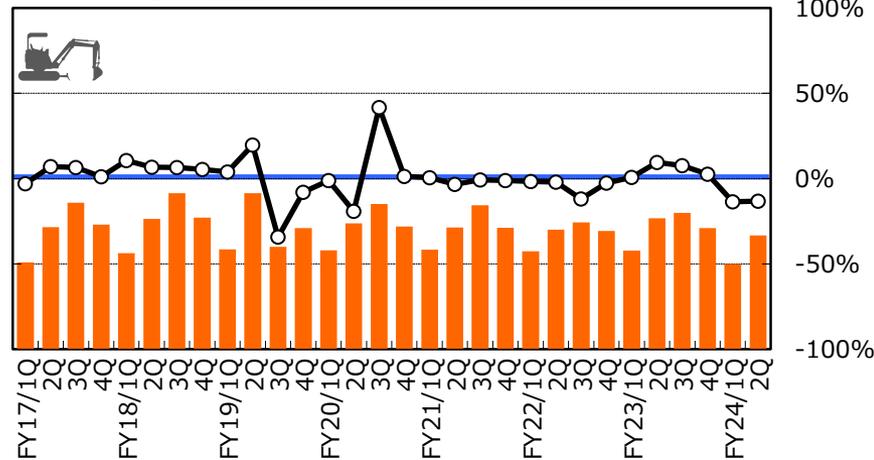
### 住宅・設備・公共投資

(前年同期比) (千台)



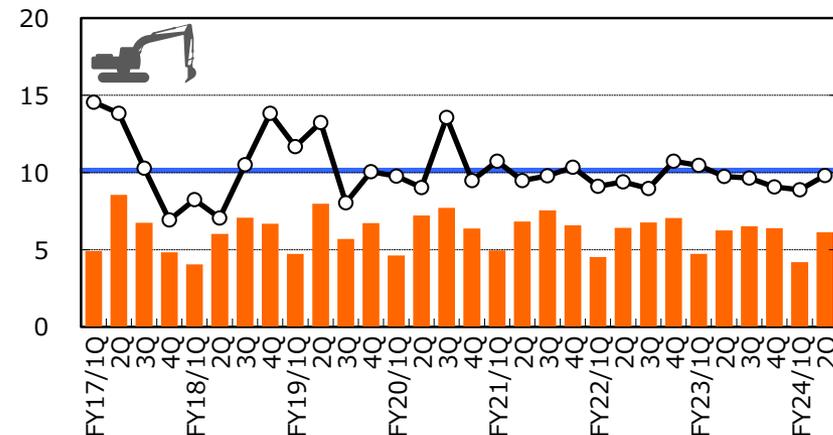
### ミニショベル需要

(前年同期比)



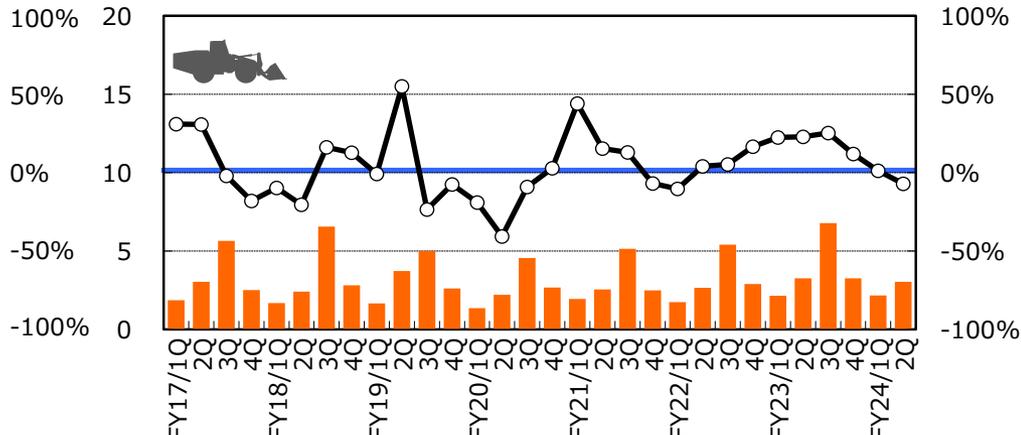
### 油圧ショベル需要

(千台)



### ホイールローダ需要

(前年同期比) (千台)

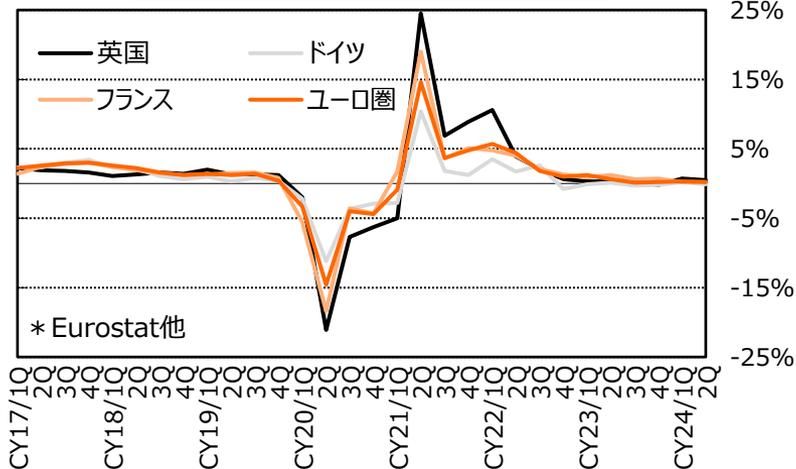


\* 需要は日立建機の推定値

- 24年2QのGDPは引き続き低成長
- 油圧需要は大幅減：前年同期比 油圧  $\Delta$ 22%、ミニ  $\Delta$ 30%、WL  $\Delta$ 21%

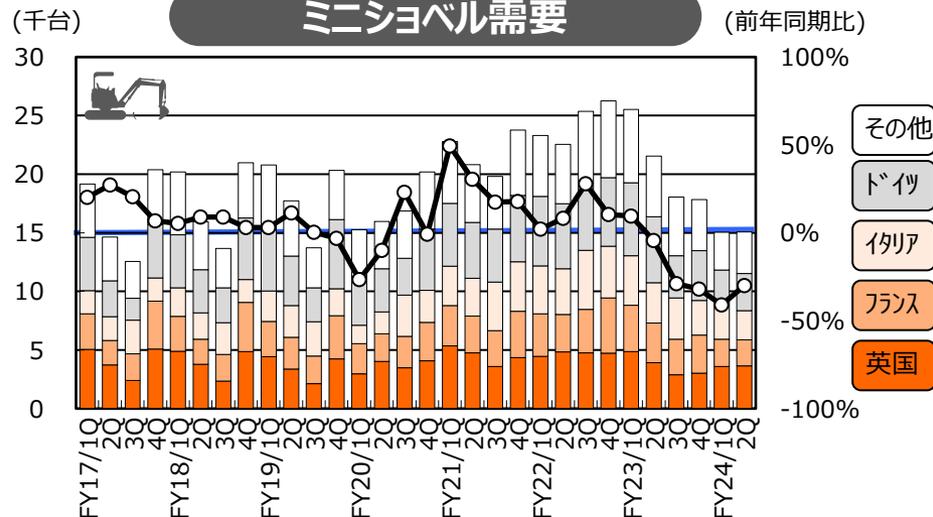
### 主要国GDP

(前年同期比)



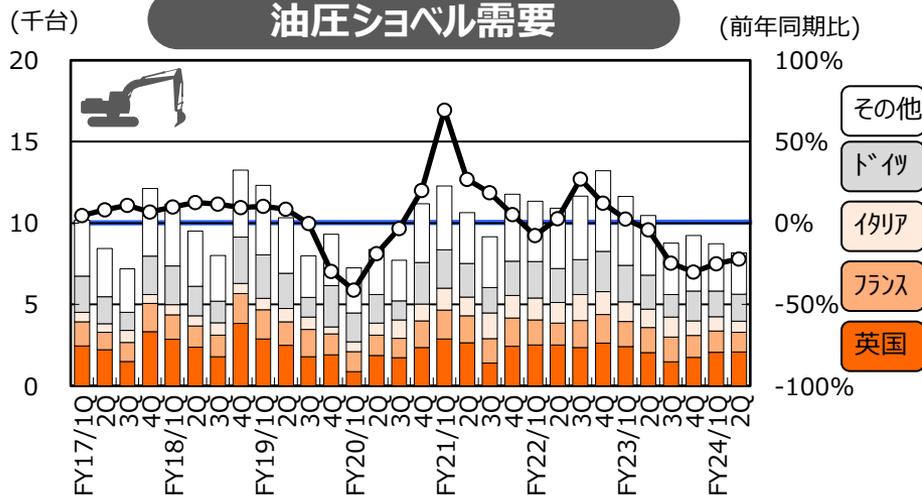
### ミニショベル需要

(前年同期比)



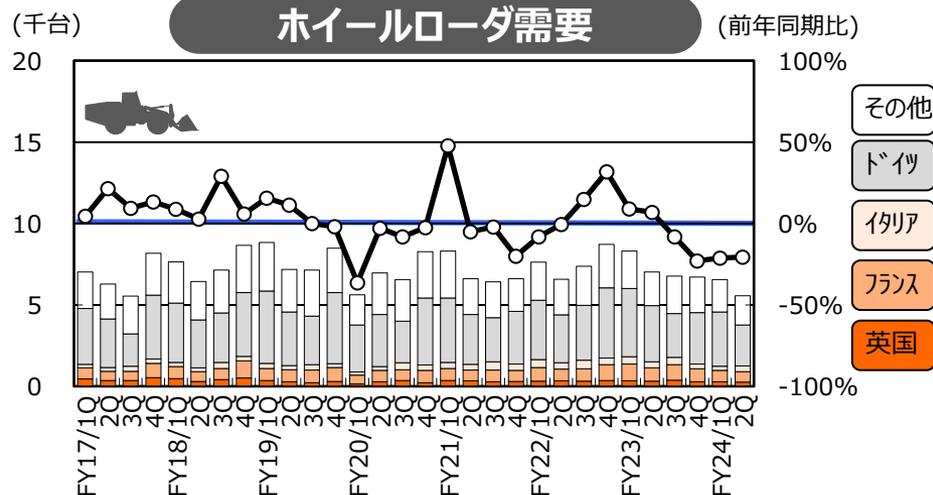
### 油圧ショベル需要

(前年同期比)



### ホイールローダ需要

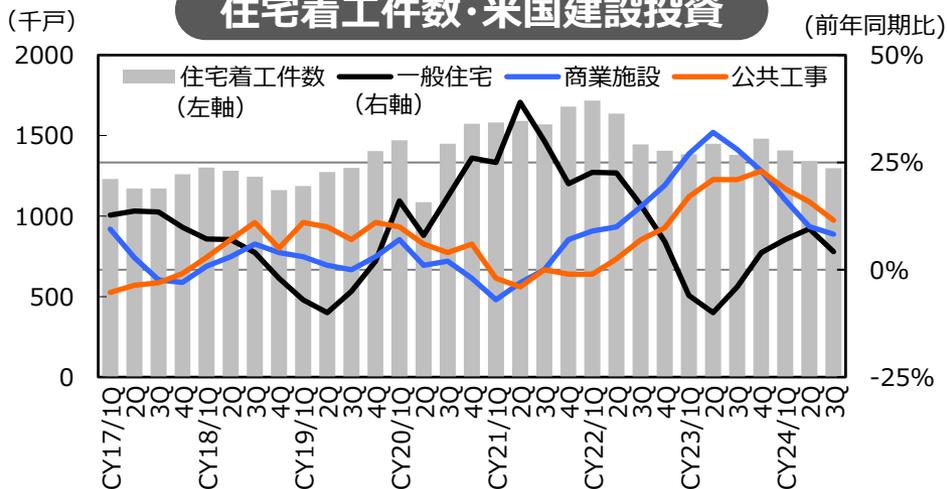
(前年同期比)



\* 需要は日立建機の推定値

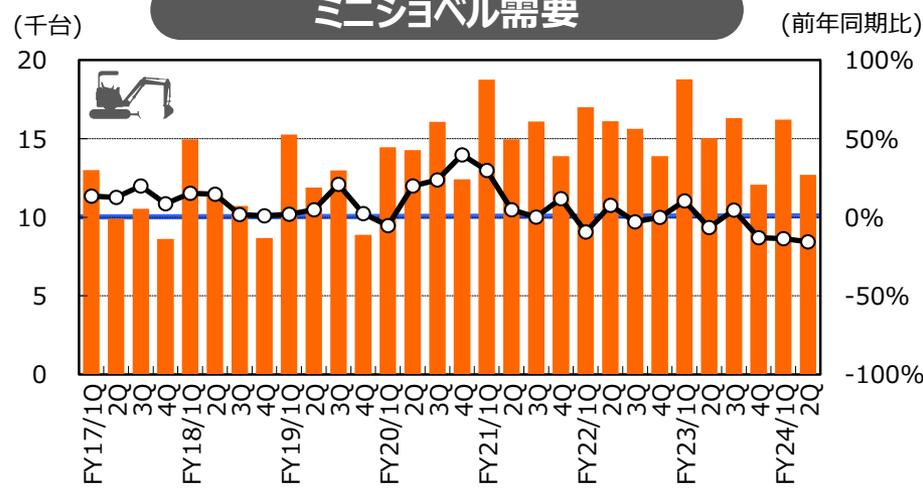
- 一般住宅、商業施設、公共工事は共に増加も増加幅が縮小、住宅着工件数は減少。
- 油圧需要は減少：前年同期比 油圧  $\Delta$ 15%、ミニ  $\Delta$ 16%、WL  $\Delta$ 3%

### 住宅着工件数・米国建設投資

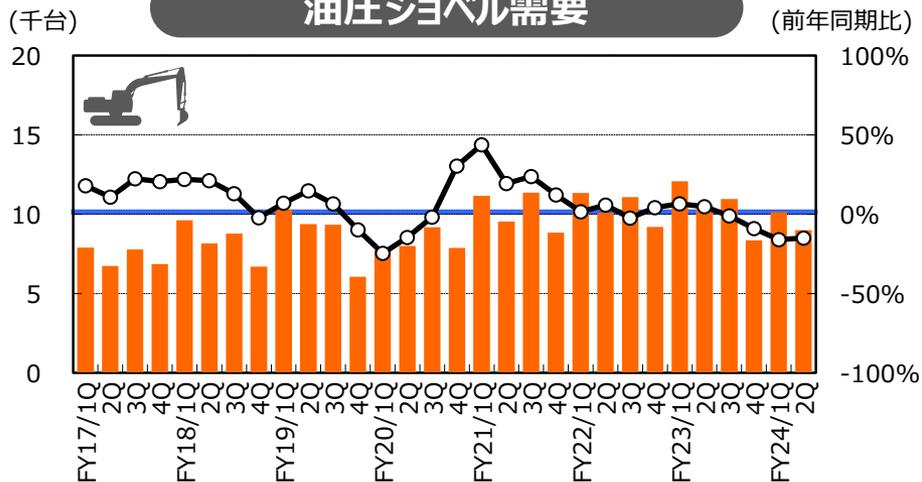


\* Bureau of Economic Census, US Census Bureau

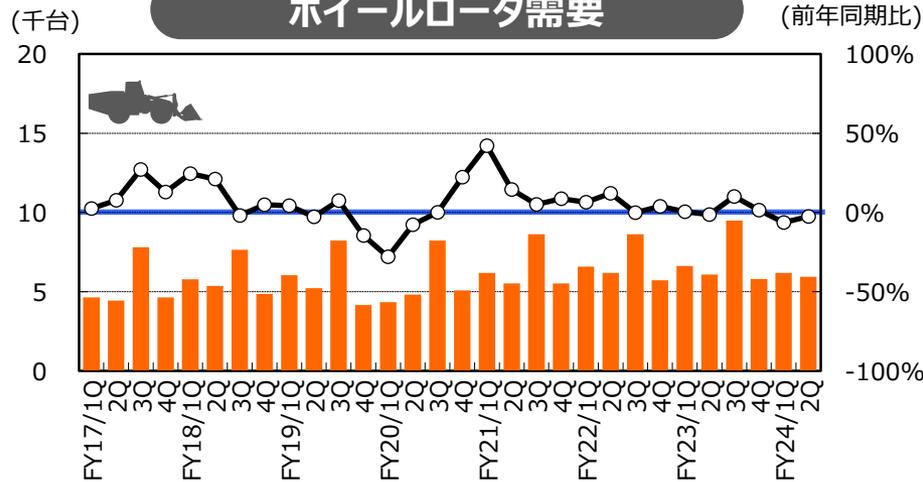
### ミニショベル需要



### 油圧ショベル需要



### ホイールローダ需要

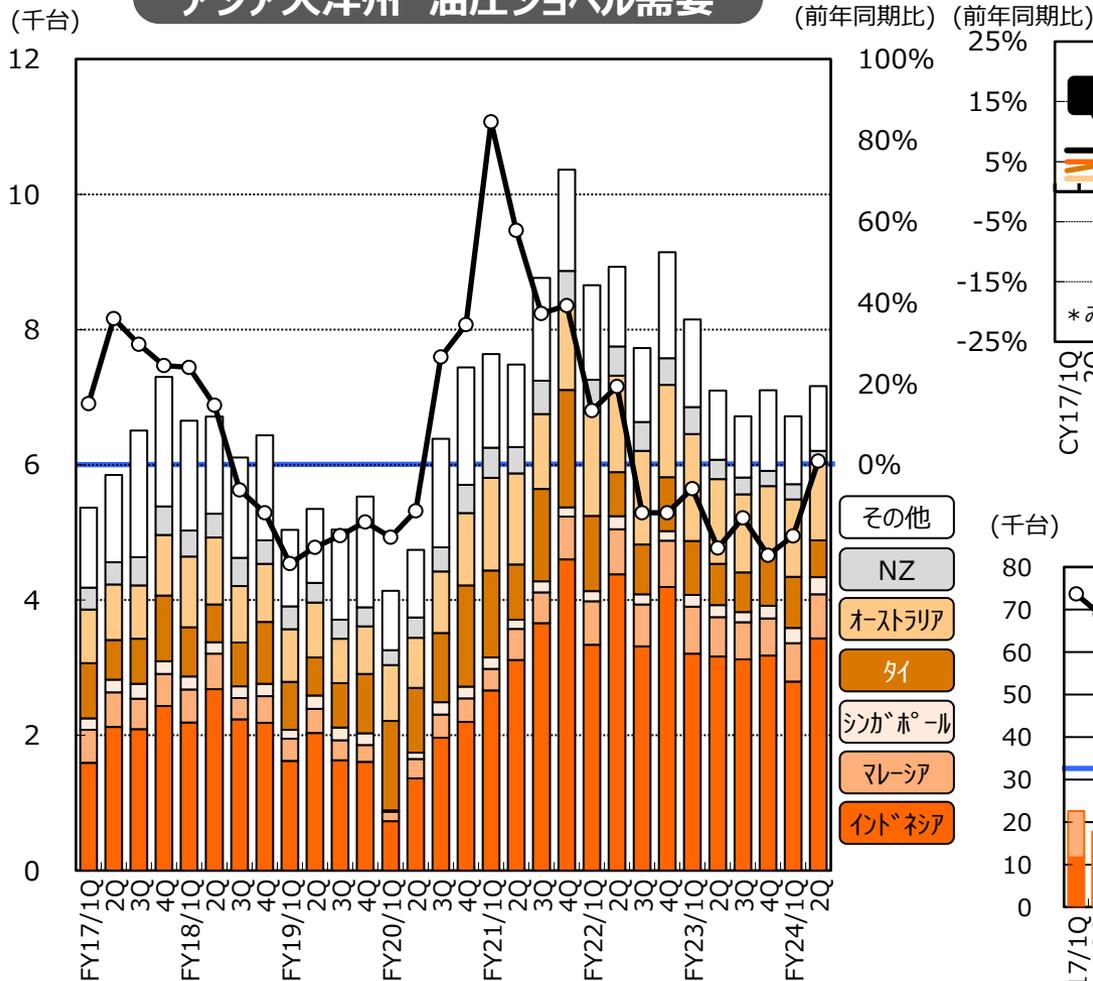


\* 需要は日立建機の推定値

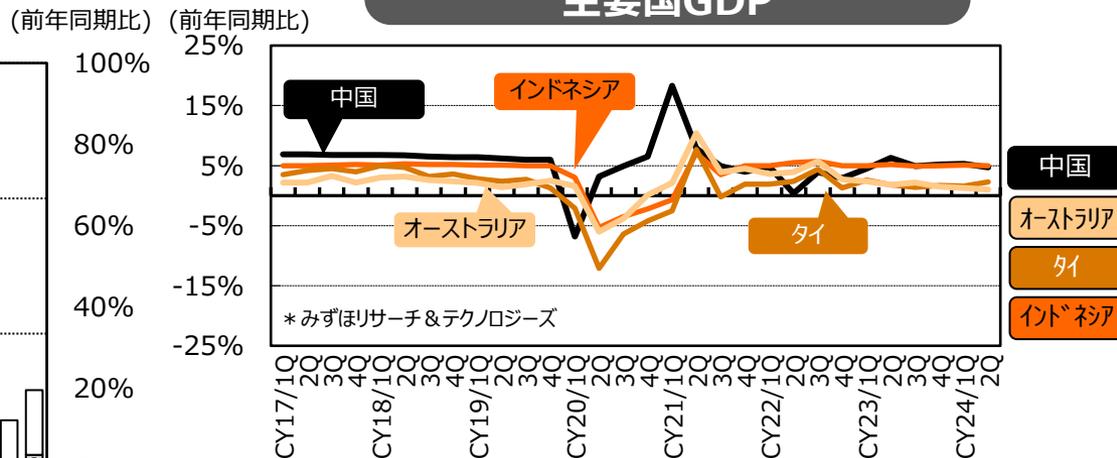
© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2024. All rights reserved.

- アジア大洋州の油圧需要は前年同期比 +1%
- 中国の油圧需要は前年同期比 +5%(国産+8%,外資△6%)

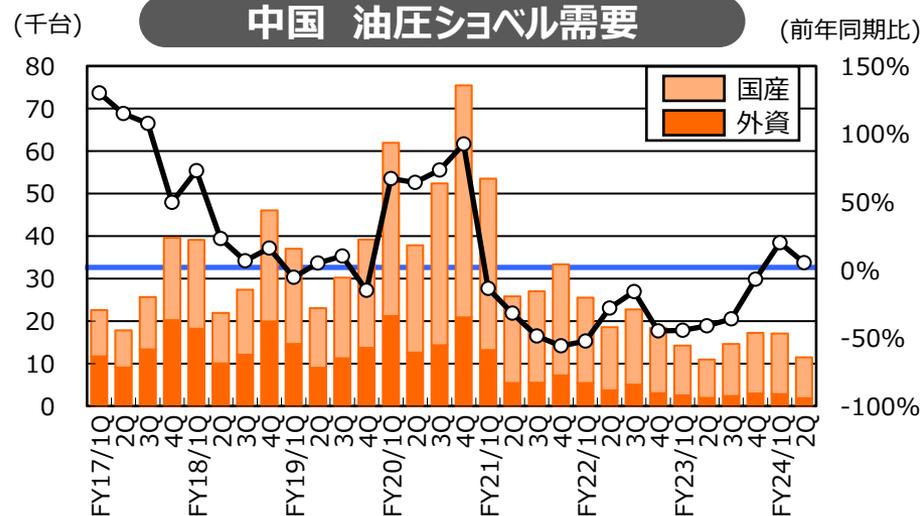
### アジア大洋州 油圧シヨベル需要



### 主要国GDP



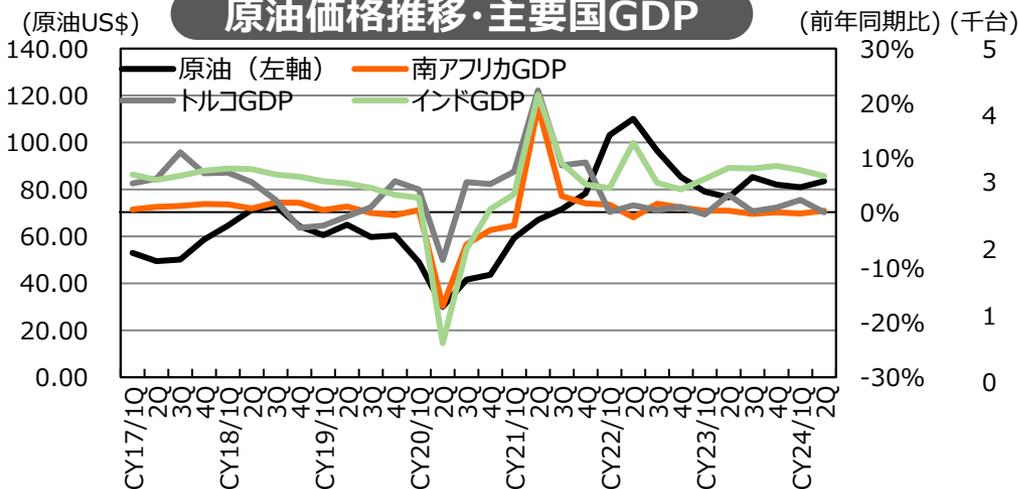
### 中国 油圧シヨベル需要



\* 需要は日立建機の推定値

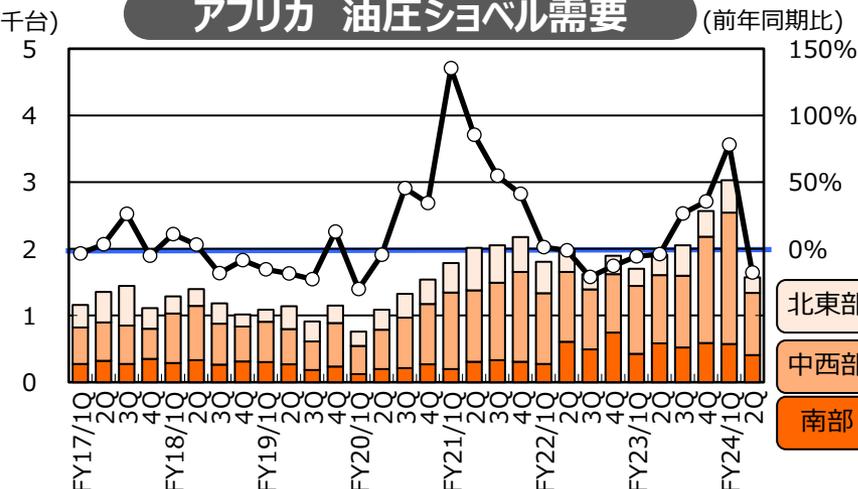
■ インドの油圧需要は前年同期比△1%
 ■ アフリカの油圧需要は前年同期比 △18%
   
■ 中東の油圧需要は前年同期比△4%

### 原油価格推移・主要国GDP

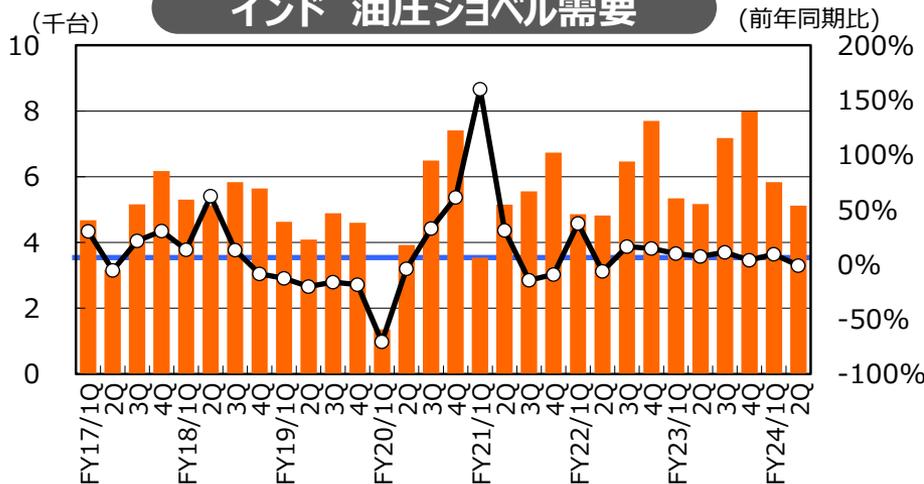


\* 原油: 世界銀行ホームページより当社作成 \* 南アフリカ・トルコGDP: OECD  
 インドGDP: みずほリサーチ&テクノロジーズ

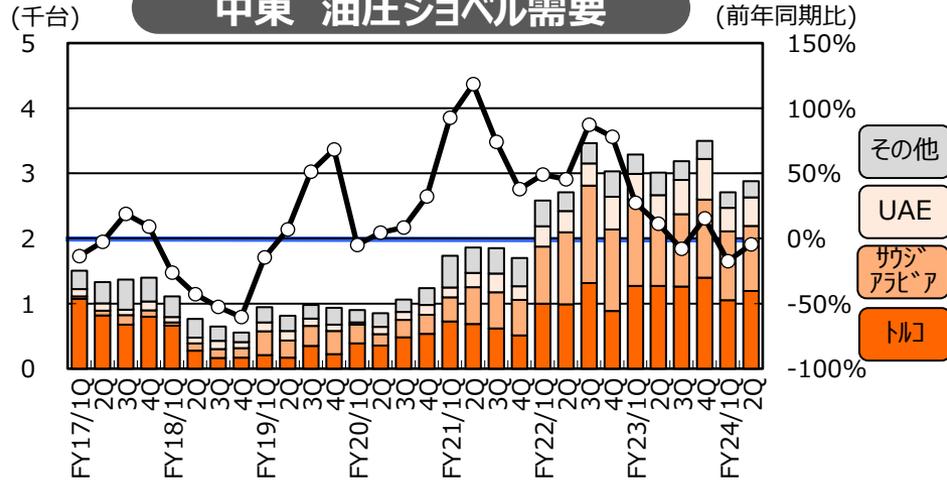
### アフリカ 油圧ショベル需要



### インド 油圧ショベル需要



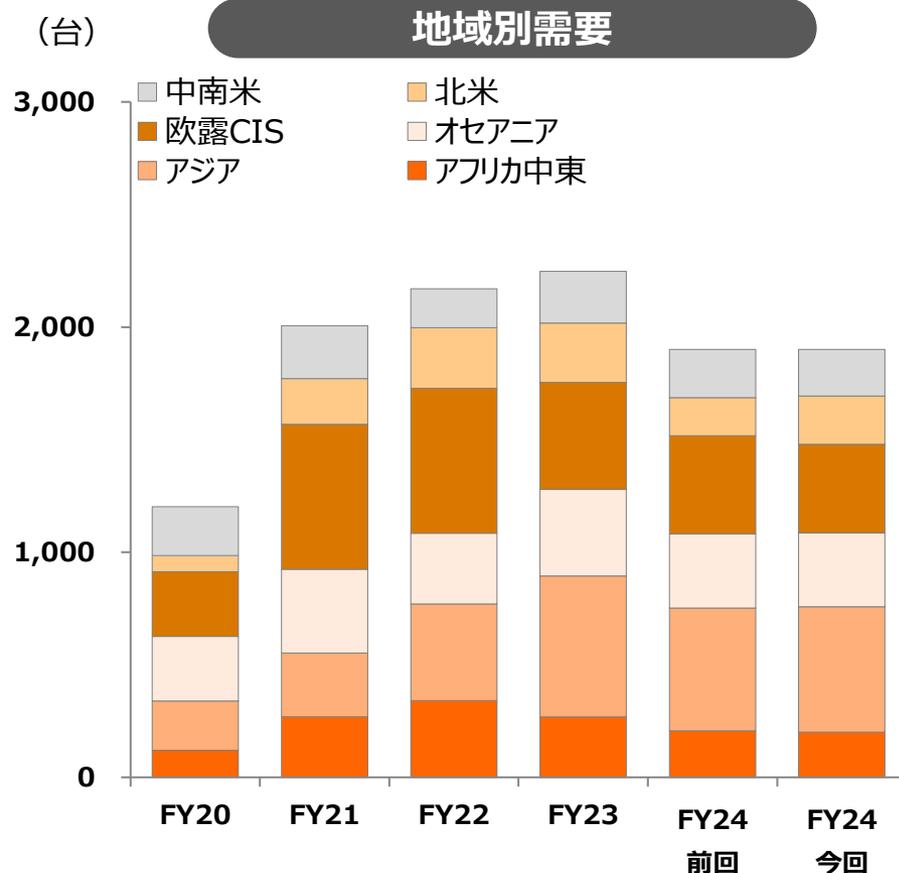
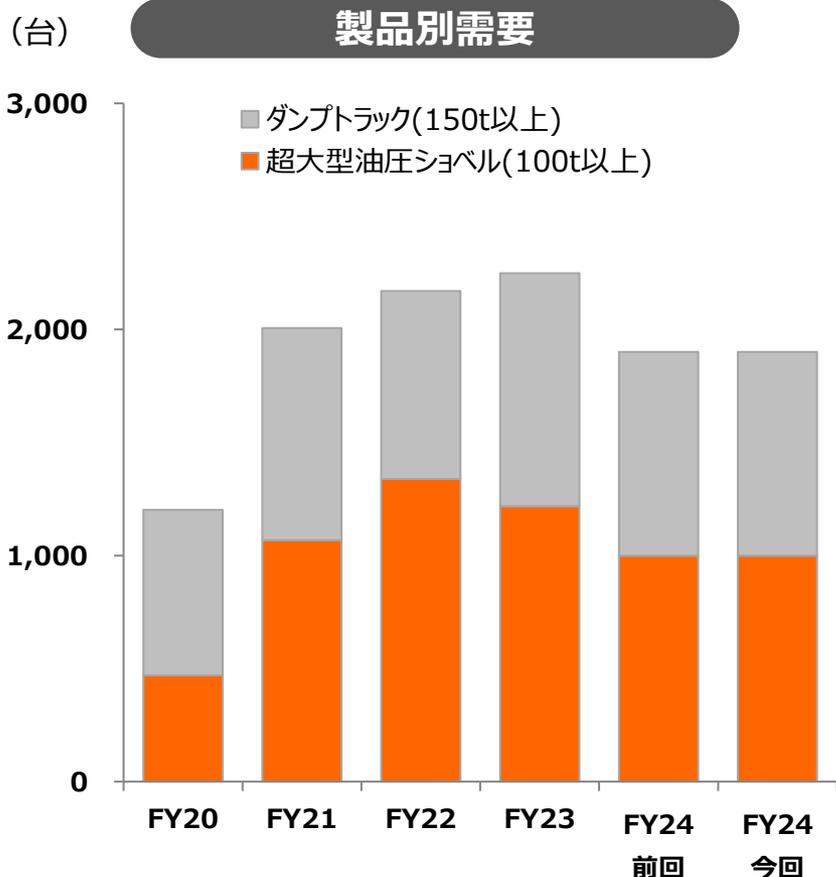
### 中東 油圧ショベル需要



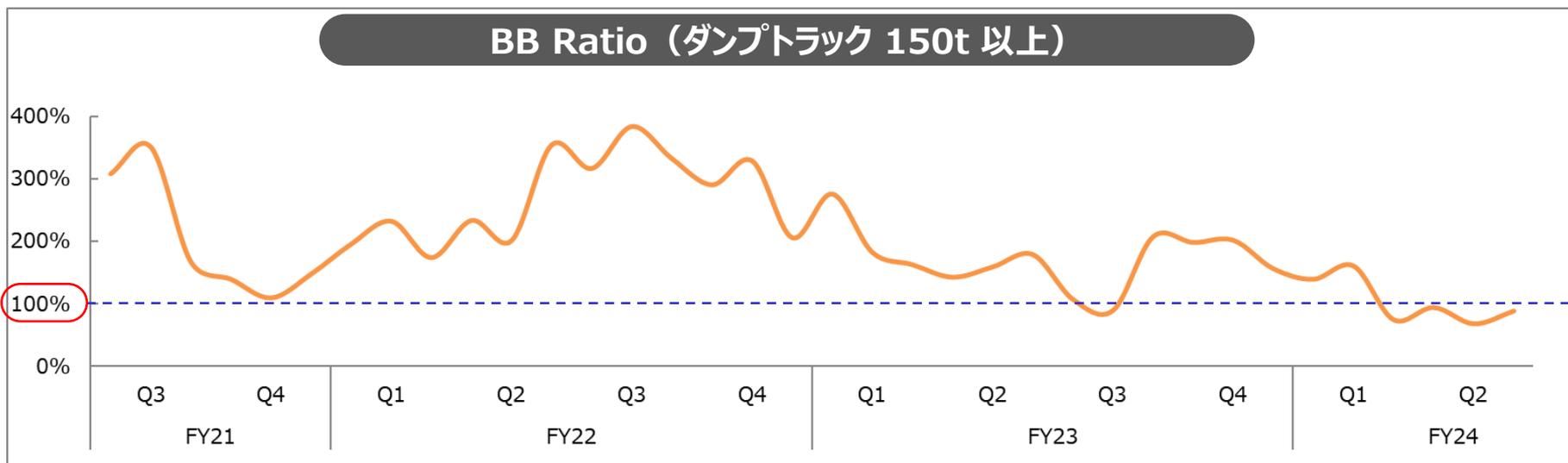
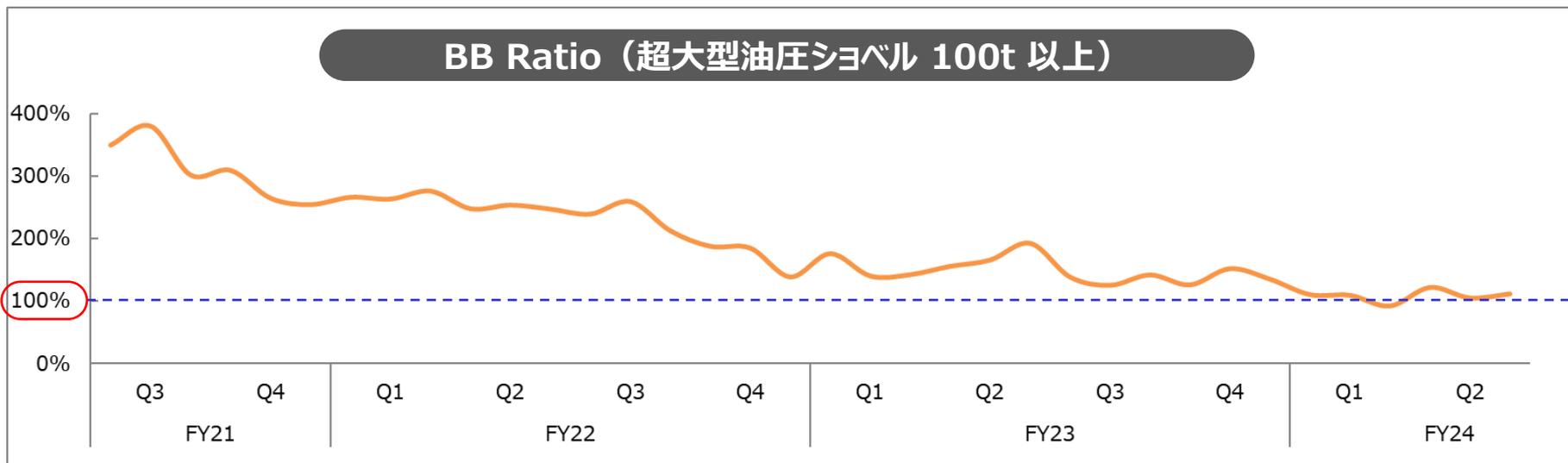
\* 需要は日立建機の推定値

- 24年度需要見通しは、前回見通しから変更なし (前年比△5%~△15%)
- 中国の需要は100tクラスショベルを中心に依然堅調、インドネシアは下げ止まった

### 超大型油圧ショベル(100t以上)、ダンプトラック(150t以上)



\* 需要は日立建機の推定値



※Book-to-Bill(BB)Ratio = Booking(受注額)/ Billing(出荷額)

当社単独の受注・出荷額の6ヶ月平均

## 北米西部向けのソルトレイクシティ部品倉庫を稼働開始 (2024年10月)

- 北米東部は2拠点分散からジャクソン部品倉庫に集約予定、効率向上へ

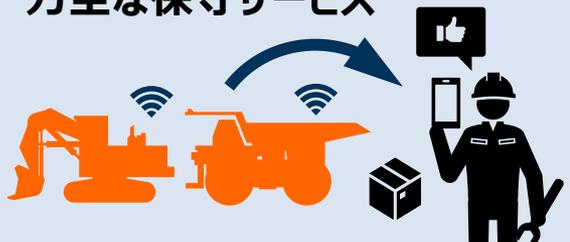


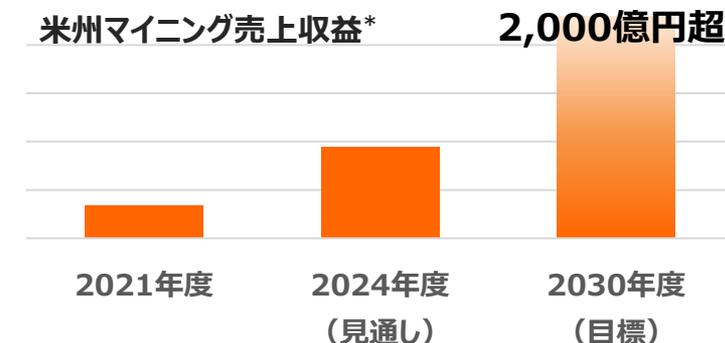
北米全域にサービス部品を迅速供給



## 丸紅と共同でブラジルに鉱山機械の販売・サービス会社を設立 (2025年1月予定)

- 超大型油圧ショベルの豊富な納入実績があるブラジルを契機に、南米のマイニング事業を伸長

日立建機	丸紅
稼働データに基づく 万全な保守サービス	事業ノウハウ、 顧客ネットワーク
	
	納入実績 <b>80台</b>



\*本体 (ショベル・ダンプトラック) + 部品・サービス + スペシャライズド・パーツ・サービスの合計

## 世界最大級の鉱山機械見本市「MINExpo」に自社で初出展（2024年9月）

- 米州の独自展開後初出展、ニューコンセプト「LANDCROS」も普及開始
- お客さまや業界関係者を招きパネルディスカッションを実施、「オープン・ソリューション」を摸索



## カザフスタンで鉱山機械のコンポーネント再生工場を稼働開始（2024年10月）

- 日立建機が指導し、再生工場として認定、中央アジア市場で部品サービス事業も強化
- 再生部品の活用によるリードタイム短縮、資源循環型ビジネスモデルの確立をめざす



# トピック(3) : 中・小型建機の電動化を推進

## バッテリー駆動式ショベルと可搬式充電設備を国内販売 (2024年9月)

- 欧州市場におけるシェアトップ\*のノウハウを活用し、  
施工現場のゼロ・エミッション化を実現するソリューションをシステムとして提供

13 気候変動に  
具体的な対策を



ZE85 (8tクラス) と可搬式充電設備



バッテリー残量を示すモニタ



ZX55U-6EB  
(5tクラス)



ZE135 (13tクラス)

\*出典 : Off-Highway Research, CY23 7t以上クローラショベル対象

## 米ディマーズ社と1.7tクラスのバッテリー駆動式ショベルを開発 (2024年9月)

- さまざまな電動製品に活用できる高出力交換式バッテリーモジュールと充電器を採用



交換式バッテリーの挿入部



1.7tクラス 試作機

## 2. 2025年3月期 第2四半期 決算説明

当第2四半期の売上収益は、前年同期比で横ばいも、製品地域構成差と施策的経費の増加にて、調整後営業利益は13%減益。営業外では9月末の為替円高影響による金融収支の悪化により、親会社株主に帰属する中間利益は45%減益。

(単位：億円)

		24年度 第2Q累計	23年度 第2Q累計	前年同期比 増減率
継続事業				
	売上収益	6,657	6,658	△0%
	調整後営業利益 *1	(10.7%) 713	(12.4%) 824	△13%
	営業利益	(10.6%) 708	(12.4%) 829	△15%
	税引前中間利益	(8.2%) 545	(12.7%) 848	△36%
	継続事業からの中間利益	(5.3%) 351	(9.4%) 627	△44%
非継続事業からの中間利益		11	0	-
親会社株主に帰属する 中間利益		(4.8%) 317	(8.6%) 575	△45%
EBIT *2		(9.2%) 612	(13.5%) 900	△32%
為替	アメリカドル	152.7	140.9	11.8
	ユーロ	166.0	153.5	12.5
	中国元	21.1	19.7	1.4
	オーストラリアドル	101.3	93.3	8.1
1株当たり配当金 *3		65円	85円	△20円

\*1 [調整後営業利益]は、「売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算している利益指標です。

\*2 [EBIT]は、税引前中間利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。(EBIT=Earnings before interests and taxes)

\*3 [1株当たり配当金]は、連結業績に運動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、

連結配当性向30%~40%を目安に安定的かつ継続的に実施することを基本として株主利益の最大化を図ります。

オセアニア、アフリカで増収も、欧州、アジア、北米の減収により連結合計では前年同期比で横ばい。

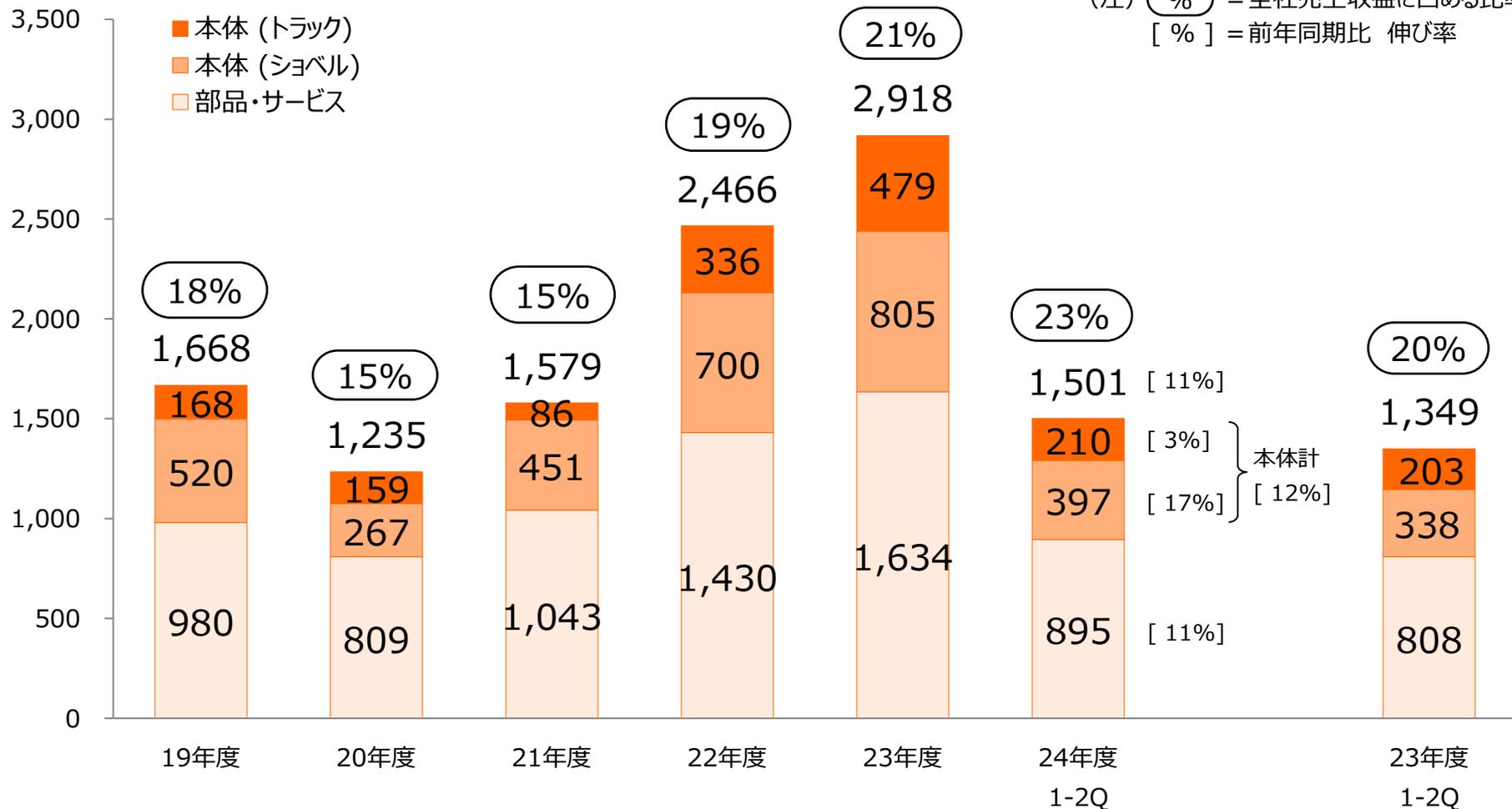
(単位：億円)

	24年度 第2Q累計		23年度 第2Q累計		前年同期比	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
日本	998	15%	1,022	15%	△ 23	△2%
アジア	536	8%	619	9%	△ 82	△13%
インド	371	6%	355	5%	16	4%
オセアニア	1,412	21%	1,288	19%	124	10%
欧州	780	12%	907	14%	△ 126	△14%
米州						
北米	1,466	22%	1,547	23%	△ 81	△5%
中南米	237	4%	188	3%	49	26%
内：独自展開	1,703	26%	1,734	26%	△ 32	△2%
ロシアCIS	(946)	(14%)	(992)	(15%)	(△45)	(△5%)
中東	96	1%	134	2%	△ 38	△29%
アフリカ	199	3%	155	2%	44	29%
中国	413	6%	291	4%	122	42%
合計	148	2%	153	2%	△ 5	△3%
合計	6,657	100%	6,658	100%	△ 0	△0%
海外売上収益比率	85%		85%			

\* 23年度及び24年度の実績について継続事業のみの値としています。

トラック、ショベル、部品・サービス全てで増収。

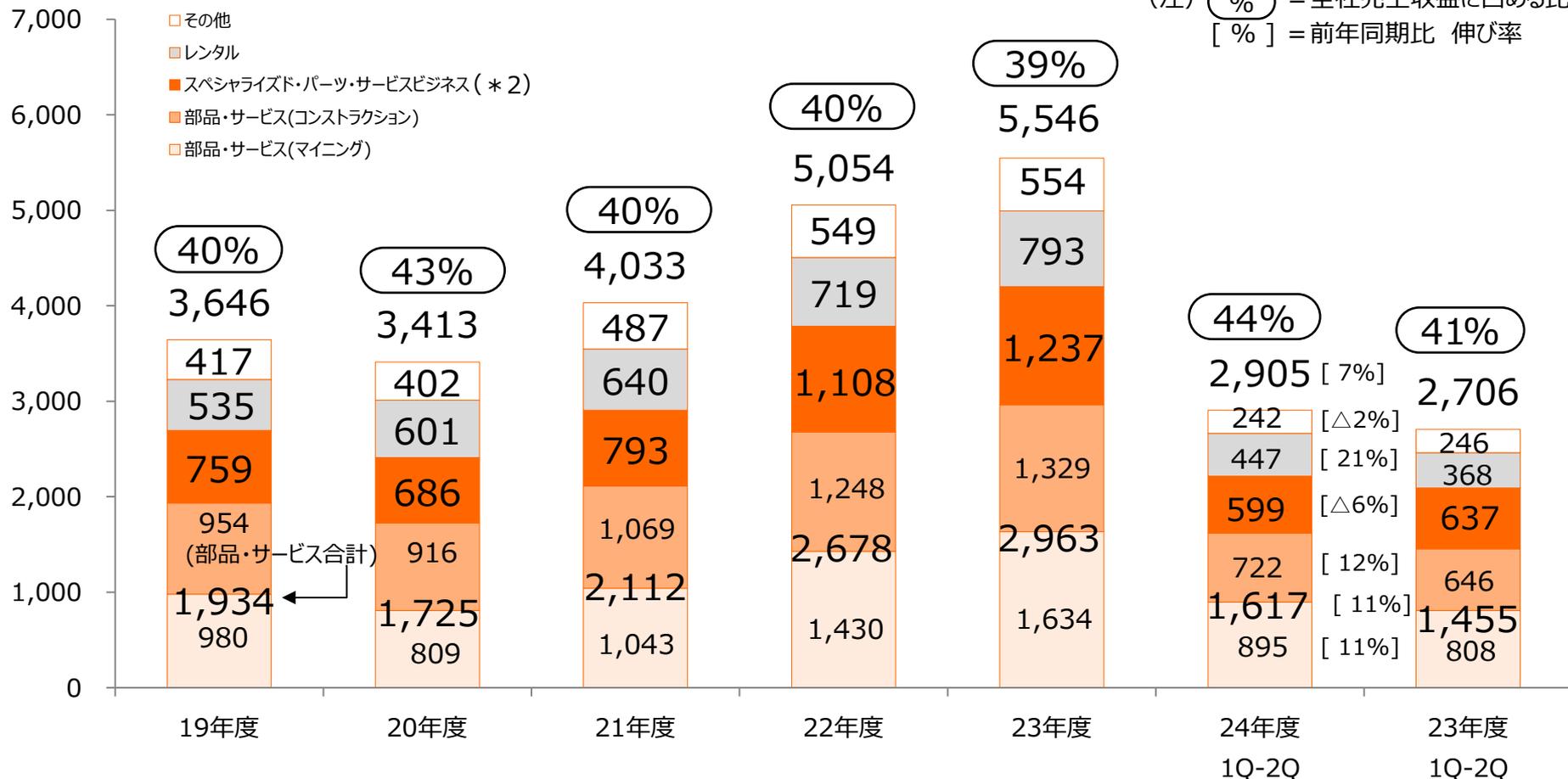
(単位：億円)



# バリューチェーン\*1 売上収益推移

部品・サービス、レンタルが大きく伸長。

(単位：億円)



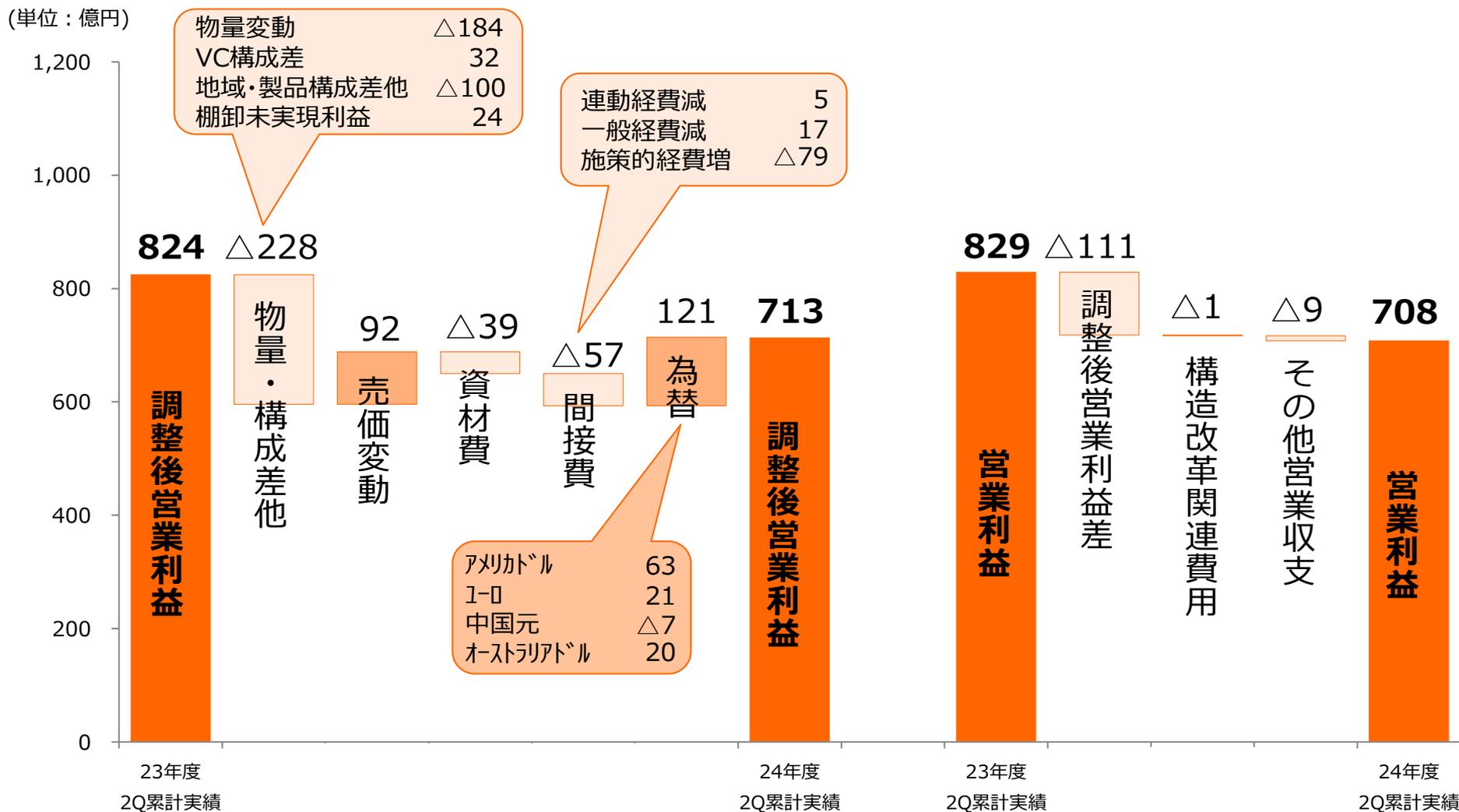
\* 1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタル等の事業合計

\* 2 スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

19年度実績より継続事業のみの値として、遡及修正しています。

# 連結損益変動要因

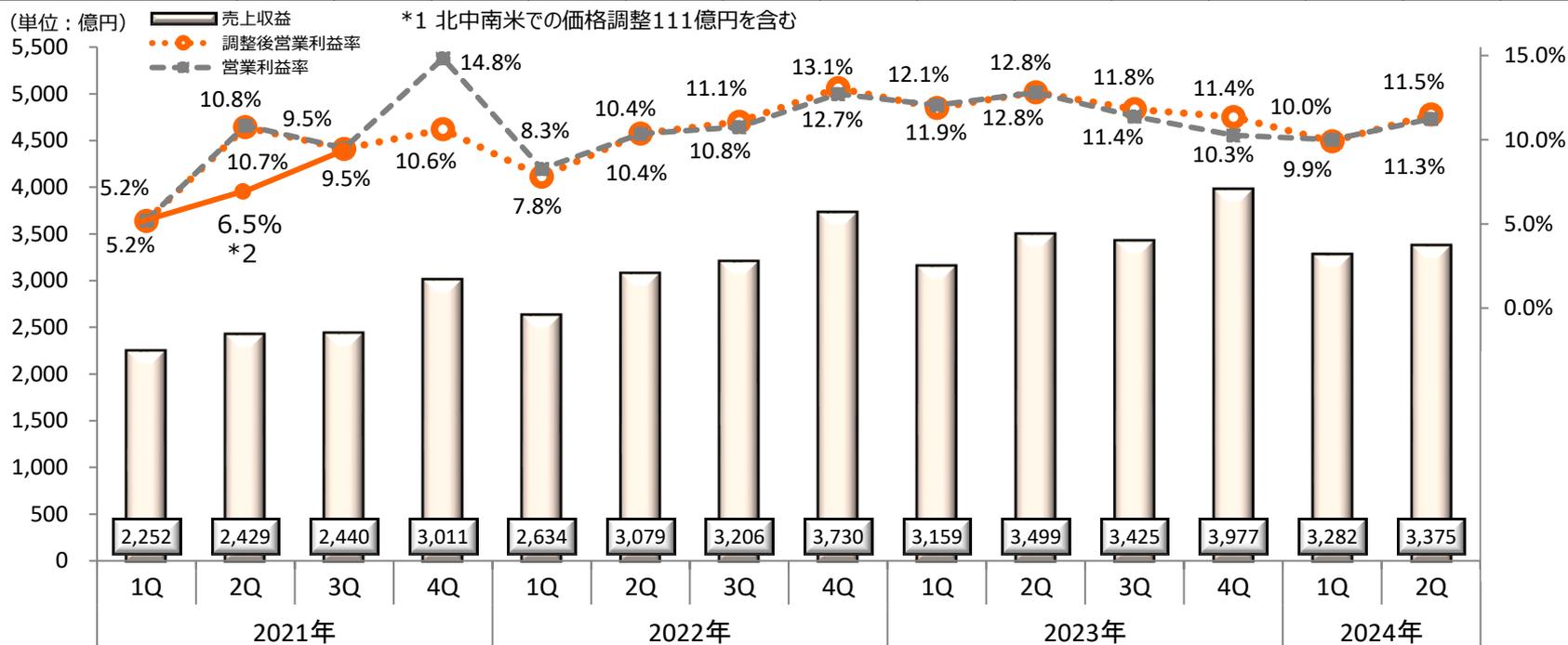
資材費、間接費増を売価改善で吸収するも、物量・構成差他の要因が大きく、調整後営業利益は減益。



# 要約連結 四半期別売上収益・営業利益（率）

(単位:億円)

	2021年				2022年				2023年				2024年	
	1Q	2Q*1	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上収益	2,252	2,429	2,440	3,011	2,634	3,079	3,206	3,730	3,159	3,499	3,425	3,977	3,282	3,375
調整後営業利益	117	261	231	320	206	319	355	487	376	449	405	451	325	388
営業利益	117	263	232	447	218	319	345	475	381	448	390	408	328	380



四半期別 為替レート	2021年				2022年				2023年				2024年	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
アメリカドル	109.5	110.1	113.7	116.2	129.6	138.4	141.6	132.3	137.4	144.6	147.9	148.6	155.9	149.4
ユーロ	132.0	129.8	130.1	130.4	138.1	139.3	144.3	142.1	149.5	157.3	159.1	161.3	167.9	164.0
中国元	17.0	17.0	17.8	18.3	19.6	20.2	19.9	19.3	19.6	19.9	20.4	20.6	21.5	20.8
オーストラリアドル	84.3	80.9	82.9	84.0	92.6	94.5	92.9	90.6	91.8	94.7	96.3	97.7	102.7	100.0

21年度実績より継続事業のみの値として、遡及修正しています。

営業債権、棚卸資産の縮減、為替円高影響により総資産が前年度末比で825億円の減少。

(単位：億円)

	(A) 24年2Q	(B) 23年度末	(C) 23年2Q	(A)-(B) 増減		(D) 24年2Q	(E) 23年度末	(F) 23年2Q	(D)-(E) 増減
現金及び現金同等物	1,447	1,435	1,047	11	営業債務及びその他債務合計	2,404	2,894	2,919	△490
営業債権	2,402	3,057	2,850	△655	社債及び借入金	5,540	5,756	5,370	△215
棚卸資産	5,434	5,523	5,520	△89	負債の部合計	9,362	10,206	9,813	△844
流動資産計	10,036	10,776	10,001	△740	(親会社所有者帰属持分比率)	(43.9%)	(41.6%)	(41.8%)	(2.3%)
非流動資産合計	7,490	7,575	7,607	△85	資本の部合計	8,163	8,144	7,795	19
資産の部合計	17,525	18,350	17,608	△825	負債・資本の部合計	17,525	18,350	17,608	△825
非流動を含めた営業債権	2,850	3,529	3,294	△679					
棚卸資産 内訳									
本体	2,192	2,297	2,019	△104	有利子負債計	(31.6%)	(31.4%)	(30.5%)	(0.2%)
部品	1,692	1,728	1,728	△36	現金及び現金同等物	5,540	5,756	5,370	△215
その他	1,550	1,499	1,772	51	ネット有利子	1,447	1,435	1,047	11
棚卸資産計	5,434	5,523	5,520	△89	負債	(23.4%)	(23.5%)	(24.6%)	(△0.2%)
手持日数 (分母は売上収益)				(単位：日)	負債	4,094	4,321	4,324	△227
営業債権 (非流動含む)	74	92	87	△18	ネットD/Eレシオ	0.53	0.57	0.59	△0.03
棚卸資産	141	143	147	△2					
営業債務	33	44	45	△11					
正味運転資金	178	187	184	△9					

営業キャッシュ・フロー、フリーキャッシュ・フローはポジティブ、前年同期比でも大幅改善。

(単位：億円)

	24年度 第2Q累計		23年度 第2Q累計		前年同期比 増減額		
中間利益（非継続事業含む）		362		627	△	265	
減価償却費	730	369	956	329	△	225	
売掛金及び受取手形の増減		636		330		307	
棚卸資産の増減	281	70	△	337	△	676	
買掛金及び支払手形の増減		△	426		9	△	434
その他		△	367		△	337	
営業活動に関するキャッシュ・フロー		644		281		362	
営業キャッシュ・フローマージン率		9.7%		4.2%		5.4%	
投資活動に関するキャッシュ・フロー		△	233		△	270	
フリー・キャッシュ・フロー		410		11		399	
財務活動に関するキャッシュ・フロー		△	364		△	129	

# 要約連結損益計算書(予想)

前回7月に公表した業績予想を見直し、売上収益は前年比4%の減収、調整後営業利益は10%の減益、親会社株主に帰属する当期利益は14%の減益を見込む。

(単位:億円)

	24年度 予想		23年度 実績		前年比	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
継続事業						
売上収益	<13,700>	13,500	14,059		△ 559	△ 4%
調整後営業利益	<12.0%>	(11.2%)	(12.0%)		(△0.8%)	
	<1,650>	1,510	1,680		△ 170	△ 10%
営業利益	<11.8%>	(11.1%)	(11.6%)		(△0.5%)	
	<1,610>	1,500	1,627		△ 127	△ 8%
税引前当期利益	<11.0%>	(9.4%)	(11.4%)		(△2.0%)	
	<1,510>	1,270	1,605		△ 335	△ 21%
継続事業からの当期利益	<1,064>	890	1,163		△ 273	△ 23%
非継続事業からの当期利益	<7>	0	△ 118		118	-
親会社株主に帰属する当期利益	<7.2%>	(5.9%)	(6.6%)		(△0.7%)	
	<980>	800	933		△ 133	△ 14%
EBIT	<1,654>	1,398	1,675		△ 276	
通貨	1Q-2Q 実績	3Q-4Q 予想	年度 予想	23年度 実績	前年比	
アメリカドル	152.7	141.0	145.5	144.8	0.7	
ユーロ	166.0	155.0	159.9	157.0	2.9	
中国元	21.1	19.8	20.4	20.1	0.2	
オーストラリアドル	101.3	96.0	98.7	95.0	3.6	
1株当たり配当金 *1			175円	150円	25円	

為替感応度は参考資料1をご参照ください

\*1 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%~40%を目安に安定的かつ継続的に実施することを基本として株主利益の最大化を図ります。

# 要約地域別売上収益(予想)

前回7月公表値に対し、北米、オセアニアにて減収修正。

(単位：億円)

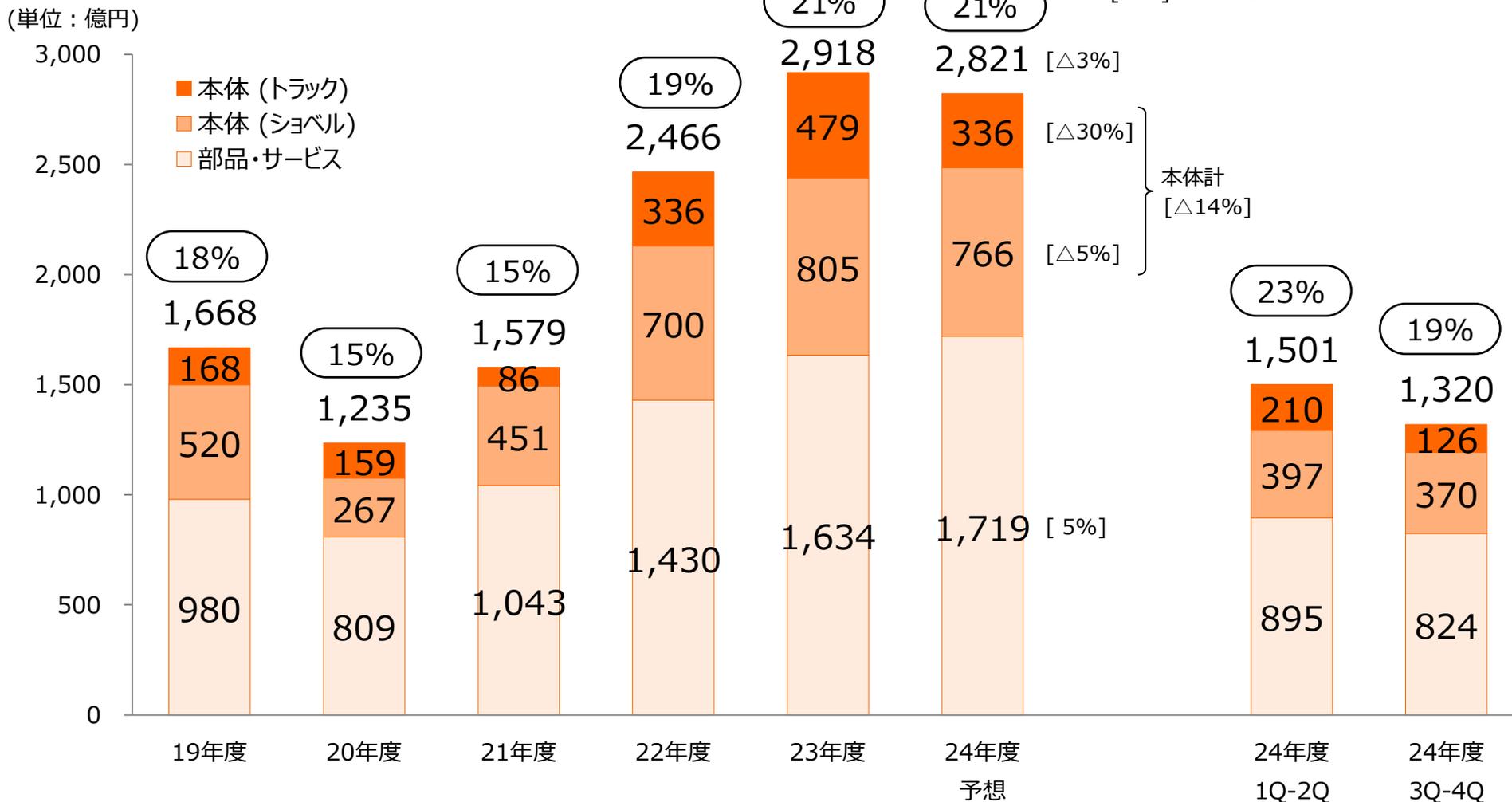
	24年度 予想		23年度 実績		前年比		
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
日本	2,230	17%	2,269	16%	△39	△2%	
アジア	1,176	9%	1,270	9%	△95	△7%	
インド	869	6%	850	6%	19	2%	
オセアニア	2,571	19%	2,511	18%	60	2%	
欧州	1,464	11%	1,829	13%	△364	△20%	
米州	北米	3,206	24%	3,344	24%	△138	△4%
	中南米	414	3%	409	3%	5	1%
	3,620	27%	3,752	27%	△133	△4%	
内:独自展開	(2,246)	(17%)	(2,175)	(15%)	(72)	(3%)	
ロシアCIS	222	2%	234	2%	△12	△5%	
中東	307	2%	347	2%	△41	△12%	
アフリカ	736	5%	704	5%	32	5%	
中国	305	2%	292	2%	13	4%	
合計	13,500	100%	14,059	100%	△559	△4%	
海外売上収益比率	83%		84%				

\* 23年度の実績及び24年度予想について継続事業のみの値としています。

# マイニング売上収益推移(予想)

前回7月公表値に対し、部品・サービスは上方修正も本体は減収を織込む。

(注) ( ) % = 全社売上収益に占める比率  
[ % ] = 前年比 伸び率

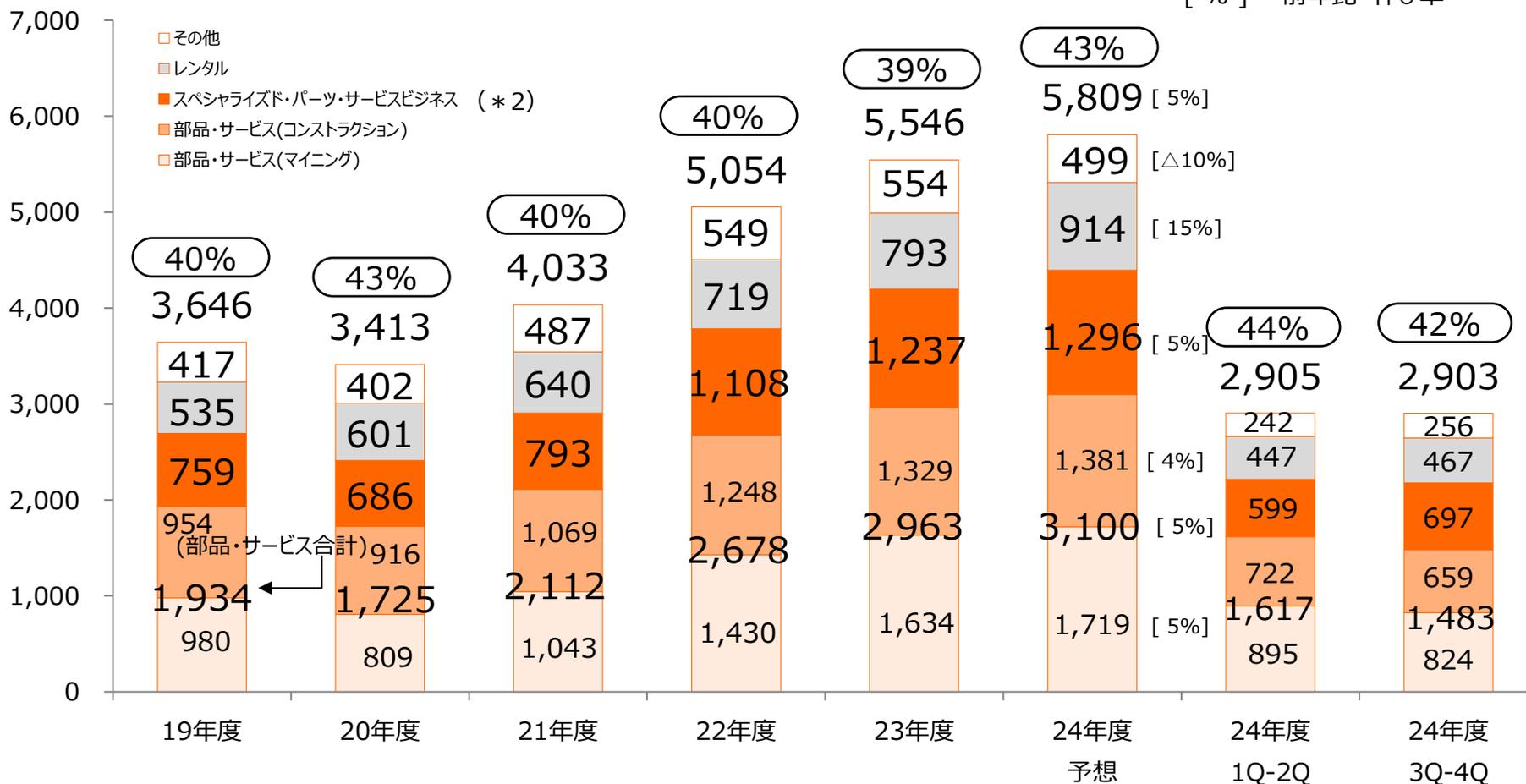


# バリューチェーン\*1 売上収益推移(予想)

7月公表値を上方修正。部品・サービス、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタルで増収を織込む。

(単位：億円)

(注) (％) = 全社売上収益に占める比率  
[ ％ ] = 前年比 伸び率

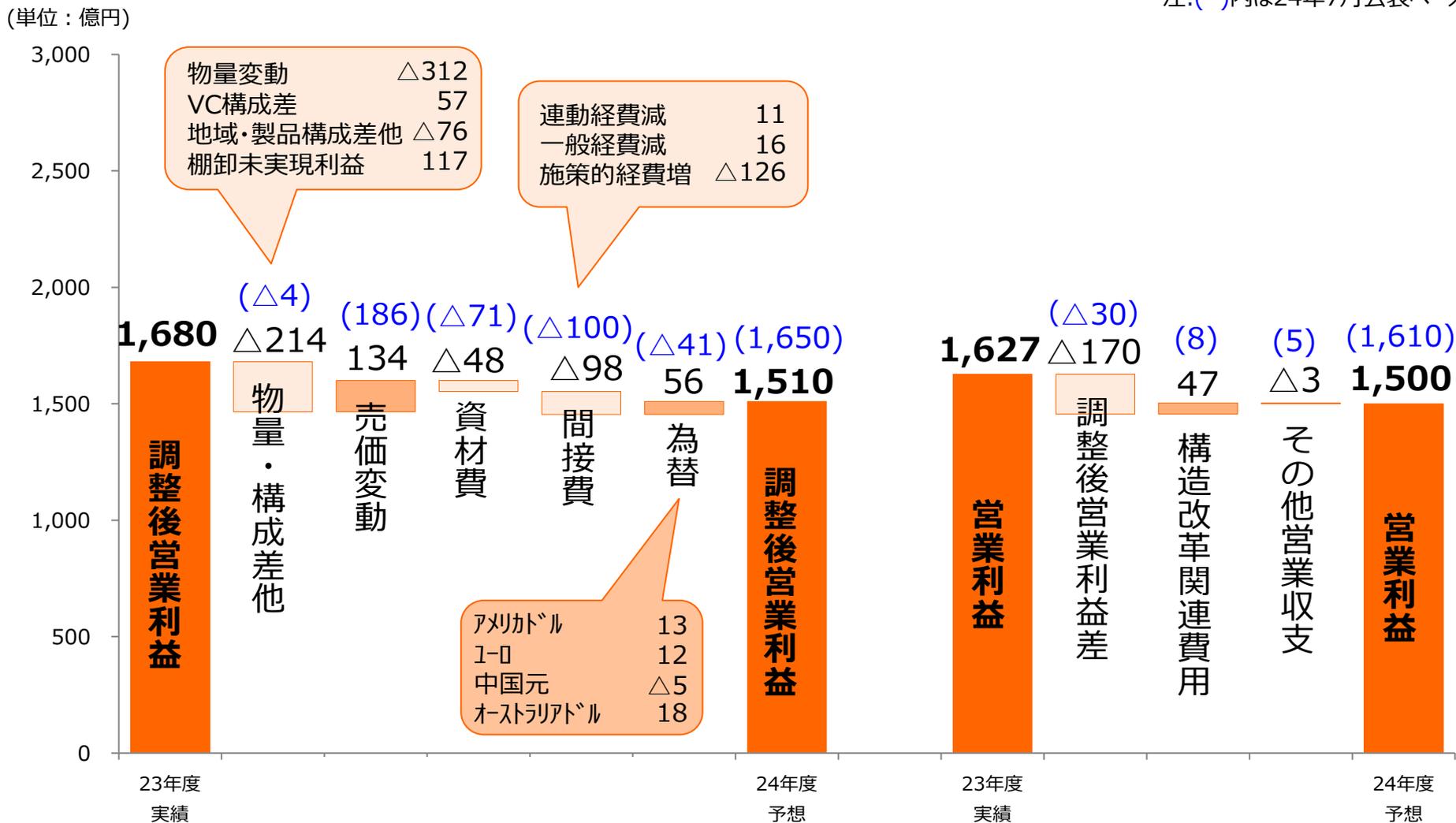


\*1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタル等の事業合計  
 \*2 スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供  
 19年度実績より継続事業のみの値として、遡及修正しています。

# 連結損益変動要因(予想)

バリューチェーンの伸長はあるも、物量・構成差減、売価改善幅縮小で、調整後営業利益は減益修正。

注.( )内は24年7月公表ベース





以下のURLから全頁ダウンロードいただけます。ぜひご覧ください。

<https://www.hitachicm.com/global/ja/sustainability/download/>

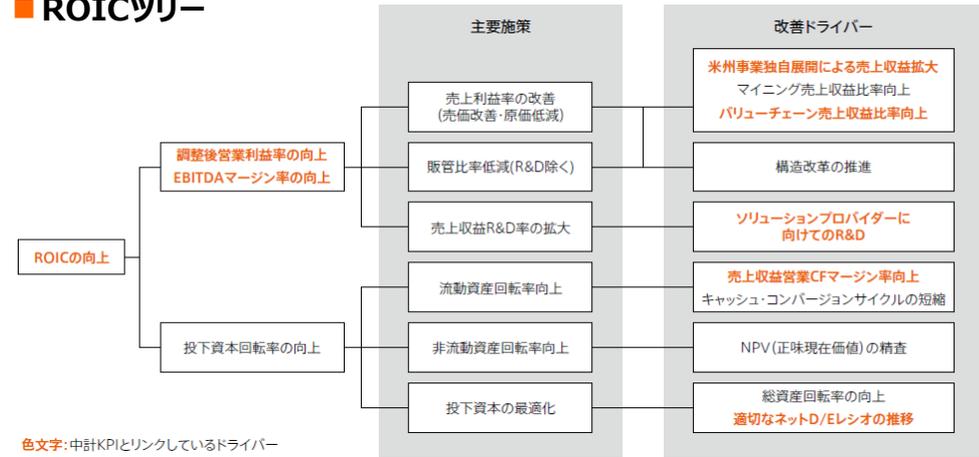
## ■ CFOメッセージ

資本生産性の向上が  
企業価値を高める認識のもと、  
中期経営計画に連動する  
財務・資本戦略の遂行に努めます。

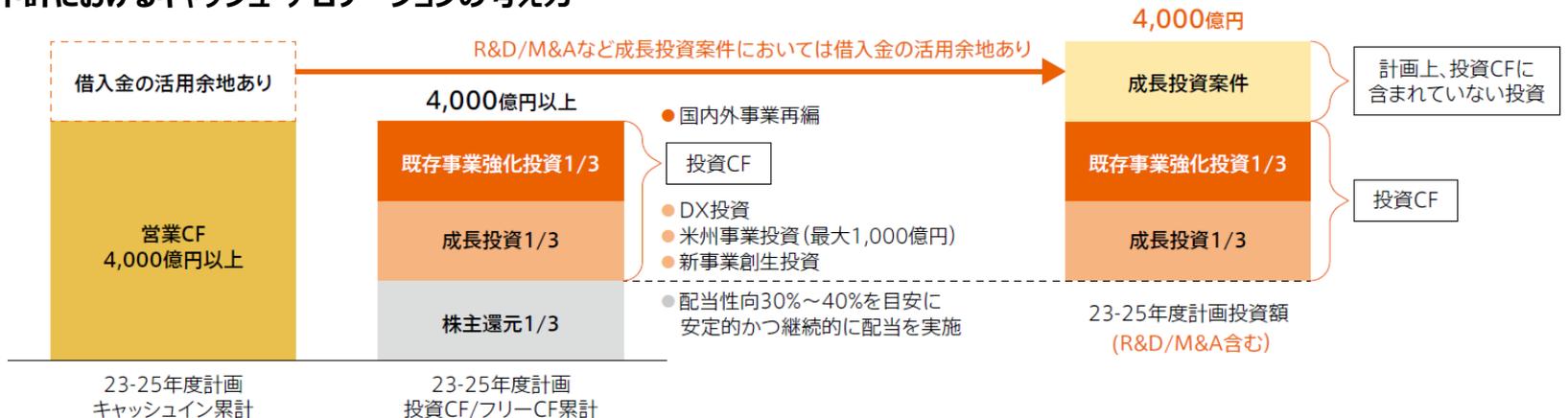
執行役員 兼 取締役 CFO  
財務本部長  
堀嶋 慶一郎



## ■ ROICツリー



## ■ 現中計におけるキャッシュ・アロケーションの考え方



# 参考資料 1 : 為替レート及び為替感応度

24年度予想レートは、前回7月公表時よりユーロ、オーストラリアドルは円安に、中国元は円高に設定。

為替レート及び為替感応度

(単位:億円)

通貨	為替レート				感応度(3Q-4Q)		
	24年度			23年度 実績	基準	売上収益	調整後 営業利益
	1Q-2Q 実績	3Q-4Q 予想	年度 予想				
アメリカドル	152.7	141.0	145.5	144.8	1円円安になった場合	18	11
ユーロ	166.0	155.0	159.9	157.0	1円円安になった場合	4	2
中国元	21.1	19.8	20.4	20.1	0.1円円安になった場合	1	0
オーストラリアドル	101.3	96.0	98.7	95.0	1円円安になった場合	13	2

# 参考資料 2 : マイニング売上収益内訳

(金額：億円)

		24年度予想			23年度実績			差額		
		1-2Q累	3-4Q累	年度	1-2Q累	3-4Q累	年度	1-2Q累	3-4Q累	年度
米州	ショベル	151	210	361	141	221	362	10	△ 11	△ 1
	トラック	68	35	104	40	70	109	29	△ 34	△ 5
	計	220	245	465	181	291	471	39	△ 45	△ 6
欧阿中東	ショベル	143	175	318	137	206	343	6	△ 31	△ 25
	トラック	241	158	398	127	229	356	114	△ 72	42
	計	383	333	716	264	436	700	120	△ 103	17
アジア・大洋州	ショベル	650	514	1,165	609	591	1,201	41	△ 77	△ 36
	トラック	207	189	395	284	225	508	△ 77	△ 36	△ 113
	計	857	703	1,560	893	816	1,709	△ 36	△ 113	△ 149
中国	ショベル	34	34	68	7	18	25	27	16	43
	トラック	1	0	1	0	0	0	1	0	1
	計	35	35	70	7	18	25	28	16	45
日本	ショベル	6	4	10	5	4	9	2	0	1
	トラック	0	0	0	0	4	4	0	△ 4	△ 4
	計	6	4	10	5	8	13	2	△ 4	△ 3
合計	ショベル	985	938	1,922	898	1,042	1,940	86	△ 104	△ 18
	トラック	517	382	899	450	527	978	66	△ 145	△ 79
	計	1,501	1,320	2,821	1,349	1,569	2,918	152	△ 249	△ 97

スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスの調整後営業利益は、PPA（資産再評価）償却費として24年度第2四半期累計実績には6億円、24年度予想にも12億円をそれぞれ含む。

(単位：億円)

24年度 第2Q累計	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライズド・パーツ・ サービスビジネス		
売上収益	6,058	645	△ 46	6,657
調整後営業利益	10.6% 643	10.9% 70	-	10.7% 713

(単位：億円)

24年度 予想	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライズド・パーツ・ サービスビジネス		
売上収益	12,204	1,342	△ 46	13,500
調整後営業利益	11.0% 1,338	12.8% 172	-	11.2% 1,510

\*1 [調整額]は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

24年度は、主に国内製造拠点の再編による設備投資の増加を見込む。

## 1.設備投資 (工事ベース)

(単位：億円)

	21年度	22年度	23年度	24年度 1-2Q累	24年度 3-4Q累	24年度
	実績	実績	実績	実績	予想	予想
設備投資	453	751	587	240	432	672
賃貸用営業資産	443	442	503	292	541	833
合計	896	1,193	1,090	533	972	1,505

## 2.減価償却費 (有形・無形固定資産)

(単位：億円)

	21年度	22年度	23年度	24年度 1-2Q累	24年度 3-4Q累	24年度
	実績	実績	実績	実績	予想	予想
設備投資	369	405	437	241	237	477
賃貸用営業資産	179	216	235	128	137	265
合計	548	621	672	369	373	742

## 3.研究開発費

(単位：億円)

	21年度	22年度	23年度	24年度 1-2Q累	24年度 3-4Q累	24年度
	実績	実績	実績	実績	予想	予想
グループ合計	255	244	314	172	182	354

日立建機グループでは、持続可能な開発目標 (SDGs) の17の目標のうち、10項目の重点目標を設定しています。  
当資料内のトピックスはこの区分に該当するアイコンを表記し、紹介しています。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

Hitachi Construction Machinery Group

# LANDCROS

Japanese Excellence—Reliable Solutions

## 真のソリューションプロバイダーへ

「革新的ソリューションをすべてのステークホルダーに提供したい」

LANDCROSはその想いの証です。

END

**【見通しに関する注記事項】**

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。

**【商標注記】**

「AERIAL ANGLE」「ConSite」「Solution Linkage」「ZCORE」は、日立建機株式会社の登録商標です。

